

# ウズベキスタン公開情報とりまとめ (7月9日～8月12日)

令和4年8月23日

## 1. 政治

### 【ミルジヨーエフ大統領動静】

#### ●ミルジヨーエフ大統領とミャスニコヴィチ・ユーラシア経済委員会（EEC）議長との会談

・7月12日、ミルジヨーエフ大統領は、ミャスニコヴィチ・ユーラシア経済委員会（EEC）委員長と会談を行った。

・会談において、ユーラシア経済連合（EAEU）の枠組で優先すべき互恵的協力分野のうち、特に貿易、産業協力、交通、ロジスティクス、イノベーション、移民及び観光分野について議論された。

・ミルジヨーエフ大統領は、オブザーバー国としてのウズベキスタンとユーラシア経済委員会の組織間の円滑な連携を特に指摘した。

・2023年までに共同行事計画及び覚書が実現される。会談当日、追加の協力分野リストに署名が行われた。

・EAEU加盟諸国との間の相互貿易及び投資が拡大している旨、満足の意をもって指摘された。

・今後の貿易障壁の撤廃、産業協力の強化、ビジネス関係の促進、プロジェクトでの協力発展、輸送分野でのプロジェクト及びプログラムの推進、移住手続きの簡素化及び観光交流の拡大に特に注意が払われた。

・定例の共同実務会議を開催することで合意された。

(7月12日付大統領府ウェブサイト)

#### ●ミルジヨーエフ大統領とモハンマド・バーゲル・ガリバフ・イラン・イスラム議会（イラン国会）議長との会談

・7月13日、ミルジヨーエフ大統領は、モハンマド・バーゲル・ガリバフ・イラン・イスラム議会（イラン国会）議長を団長とするイラン・イスラム共和国の代表団と会談を行った。

・両国の多面的な関係の進展に関する問題や、喫緊の地域的議題が検討された。

・ミルジヨーエフ大統領は、両国が優先的な分野において互恵的協力関係を維持・拡大することに資する活発な接触と実りある交流を、満足の意をもって指摘した。

・貿易・経済分野での協力の指標に上昇が見られる。貿易高は年初から40%増加し、合併事業や共同プロジェクトの数は360件を超えた。2月には、両国の経済界や有力企業が参加する政府間委員会の定例会合及びビジネスフォーラムが開催された。今後数か月の間に、多くの二国間の重要なイベントが予定されている。

・イスラム議会議長は、ミルジヨーエフ大統領に対し、イブラヒム・ライースィ・イラン大統領からの心からの挨拶と祝福を伝えるとともに、友好関係にある両国の包括的関係を深化させ、具体的な内容で充足させるというイラン側のコミットメントを強調した。

・会談では、相互貿易量を増やすための望ましい条件の整備、輸送・物流分野における共同プロジェクト

の推進、科学技術交流プログラムの実施、地域・ビジネスレベルでの交流強化に特に注意が払われた。

・合意事項を実施し、互恵的協力関係に有望なプロジェクトを推進するために、生産的な議会間対話を継続することが合意された。また、アフガニスタン情勢についても意見交換が行われた。アフガニスタンの長期的な平和と社会経済的再建のための支援を拡大することの重要性が強調された。

・また、本年9月にサマルカンドで開催される上海協力機構（SCO）首脳会合の議題を含む、国際機関の枠組みでの交流の問題も検討された。

（7月13日付大統領府ウェブサイト）

### ●ミルジヨーエフ大統領とガリバシュヴィリ・ジョージア首相との会談

・7月19日、ミルジヨーエフ大統領は、ウズベキスタンを公式訪問中のガリバシュヴィリ・ジョージア首相と会談を行った。

・会談において、主に輸送、物流、貿易、産業分野における共同政策及び両国の実務協力プログラムの進展の見通しが検討された。

・国内貨物輸送におけるポティ港とバトウミ港のインフラを含むトランジット貨物輸送の潜在力の効果的活用に関する問題に特に注意が払われた。

・ウズベキスタンとジョージアの自由工業地帯に作られた良好な環境を生かし、繊維、電気技術、食品、医薬品、及びその他の産業における共同プロジェクト実施の可能性が指摘された。

・さらに、文化的、人道的交流の活発化や観光客数の増加について、双方の関心が強調された。

・定例の二国間政府間委員会の次回会合の開催を決定し、互恵的な協力関係をさらに拡大するためのロードマップを採択することに合意した。

（7月19日付大統領府ウェブサイト）

### ●ミルジヨーエフ大統領の中央アジア首脳会合参加

・ミルジヨーエフ大統領は、平和及び全地域の安定性は地域の国々の結束及び「中央アジアの共通の利益を守るため断固とした措置をとる覚悟」にかかっている旨指摘した。大統領は経済、環境、人道的イニシアチブを打ち出した。

・大統領は冒頭、「今日何度も指摘されたように、この形式で確立された対話のおかげで、我々は友好と善隣関係を強化し、この地域に建設的協力の全く新しい雰囲気を作り出すことに成功した」旨述べた。

・大統領は、「我々は、中央アジアの安全と安定、持続可能な社会経済発展の確保という困難な課題に一貫して取り組んでいる。その過程で多くの障壁が取り除かれ、市民の自由な移動、活発な文化・観光交流のための条件が整備された」旨発言した。

・ミルジヨーエフ大統領は、「相互貿易及び投資の成長を促進する、良好な環境が整えられた。この5年間だけで、域内貿易額は倍増した。また、共同産業協力プロジェクトの実行に着手し、効率的なバリューチェーンを構築し、交通・エネルギーインフラを整備している。最も重要なことは、これらの好ましい変化のすべてを、兄弟国民が実感していることだ」と述べた。

・同大統領は、「この地域にも直接影響を及ぼす世界の複雑な状況について、ここで述べられた評価に同意する。結果を予期し難い国際秩序の急速な変化が観測されている。我々は国際レベルでの対話及び信頼の欠如が拡大している様を目撃している」旨発言した。

・ミルジヨーエフ大統領は、「世界経済における危機的現象の激化の結果、我々の国々は従来の物流網の途絶という問題に直面し、輸入インフレが進行し、食料とエネルギーの安全保障上のリスクが幾度も増大した。このような状況の中で、協議会形式の多国間協力の調整と効率化がより一層求められている」と述べた。

・同大統領は、「地域全体の平和、安定、繁栄は、我々の結束力と、中央アジアの共通の利益を守るための断固とした措置を取る意志にかかっている点を強調する」旨述べた。

・関係を強化し、地域協力を発展させるために、ミルジヨーエフ大統領は以下の主要な次元に共に力を注ぐことを提案した。

・同大統領は「分析によると、ポジティブな動きにもかかわらず、中央アジア国家間の貿易・経済協力の可能性はまだ埋もれているままである。現在、さまざまな推計によると、域内貿易は域内諸国の貿易総額の5%から10%を占めている」旨述べた。

・「この点で、我々は相互の貿易を活性化するための新しい仕組みを積極的に導入することを提案する。具体的には、ルールが統一され、配送手続きが簡素化された国境付近貿易区という制度の開設である。ここで、高価で、必ずしも高品質とはいえない第三国からの輸入品を、自国生産者の製品に置き換える努力への理解及び支援が重要である。

・ミルジヨーエフ大統領は、「もう一つの重要な課題は、共同産業協力プロジェクトの推進である。我々のビジネス界は、競争優位性及び地域内の国々の経済の相互補完性を生かした生産施設の設立に関心を有する。これに関して、国家産業発展プログラムに基づいて、産業の現地化と輸入代替が行われる中央アジア空間を形成するための共通のアプローチを開発することが重要である」旨強調した。

・同大統領は、「生産コストを削減し、製品の競争力を確保するため、経済セクターのデジタル化という課題に特別な注意を払うよう提案する。また、経済、貿易関係をさらに発展させるため、地域間直接協力の可能性を広げ、中央アジア地域フォーラムを毎年開催することを提案する。同時に、地域全体の投資魅力を向上させるために、統一かつ良好なビジネス環境を作る努力が必要である」旨提案した。

・さらに、ミルジヨーエフ大統領は、インド、パキスタン、中国の市場に参入するための代替輸送回廊を促進するロードマップを開発することを提案した。

・ミルジヨーエフ大統領は、「食料安全保障の確保に関する同僚たちの提案も支持する。この観点から、我々の国々で十分に生産されている食品の多様性を保証するための包括的なスキームを共同で作成することが重要と考える。まずは穀物、油糧種子、飼料作物、生鮮もしくは加工野菜、果物、肉、乳製品などについてである。これらの問題において、我々は主に中央アジア地域の共通の利益に基づいた体系的な作業を確立しなければならない」旨強調した。

・同大統領は、「中央アジアのためのグリーン・アジェンダ」プログラムを採択するイニシアチブを支持した同僚に感謝の意を表した。

・このプログラムの枠組みで、我々は次の問題に焦点を当てることを提案する：

(1) 経済の脱炭素化のための国際義務の履行

(2) 代替エネルギーの急速な発展、第一に水力、太陽光、風力発電と電力の相互供給の組織化

・ミルジヨーエフ大統領は、「『グリーンな開発』という点では、残念ながら世界の先進地域から大きく遅れをとっていることは認めざるを得ない。長期的に我々の国々の競争力を確保するためには、本日採択されるプログラムの実施に向けた具体的な行動計画を作成するよう各国政府に指示する必要がある」旨

述べた。

・同大統領は、文化、教育、スポーツ、観光における協力プログラムの実施及び共通の歴史に関する深い研究について共同作業の強化を提案した。

・また、中央アジアの文化、芸術、映画の祭典を、この地域の国々で順番に開催することを提案した。

・ミルジヨーエフ大統領は、「特に、観光分野での協力関係を拡大する機会に注目したい。特別な観光ルートや商品の開発、統一的な PR 活動により、域内観光を積極的に活性化させるべきである。そのために、相互の観光客の流れを増加させるための具体的な提案を作成するための共同専門家グループの作成を提案する」と述べた。

・同大統領は、「個別に、本年5月にタシケントで開催された中央アジア青年フォーラムの多大な成果を紹介したい。我々は改めて、若い人たちが似たような考えや志を持ち、強力な知的潜在能力を持っていることを確認した。我々は、彼らの画期的な取り組み、創造的なアプローチ、スタートアップ・プロジェクトを引き続き全面的に支援しなければならない」と述べ、次回のサミットまでの若者政策の統一的方向性に関する多国間合意の準備を提案した。

・ミルジヨーエフ大統領は、「地域協力の戦略的領域は安全保障分野である。この地域の安全保障は不可分であり、何よりも我々のパートナーシップがいかに効果的に構築されているかにかかっている点を強調したい」旨述べた。

・「この点で、我々は、過激派、テロリズム、組織犯罪及び麻薬取引など以前から存在する脅威と戦う上で、実践的な交流をさらに強化する必要がある。インターネット上の違法行為に関する新たな課題は、その規模が拡大しており、特に注意を要する。今日、これらの脅威には国境はなく、携帯電話を通じて侵入してくる」と同大統領は付け加えた。

・ミルジヨーエフ大統領は、「残念ながら、ウズベキスタンで最近起きた悲劇的な事件は、我々の計画を壊し、この地域に混乱と不安定をまき散らそうとする破壊的な勢力の存在を再び確認させた。この点について、我々は、これらすべての問題に関して、地域の安全保障会議及び特殊部隊責任者による定期的な協議を開始するという提案を支持する」旨述べた。

・ミルジヨーエフ大統領は、「我々の最優先事項は、アフガニスタンの長期的な平和とその社会経済的な復興を促進するための緊密な協力の継続であるべきだ。我々はアフガニスタンの最も近い隣人であり、誰よりも同国の安定に関心を持つべき。この問題を国際社会がどう受け止めるかは、我々に大きく依存している」と述べた。

・また、同大統領は、ウズベキスタンはアフガニスタンとの貿易関係の積極的な発展、地域経済プロセスへのアフガニスタンの参加、アフガニスタン人への人道的支援の拡大、重要な社会・インフラプロジェクトの推進を支持している旨付け加えた。

・ミルジヨーエフ大統領は、演説の最後に、「今回のサミットの主な成果が、中央アジアの平和と持続可能な発展のための、中央アジア諸国の友好、善隣、協力の関係を強化するしっかりとした文書の採択であることに疑いはない。私は各国首脳らとともに、今回の協議会の結果が、同諸国の戦略的パートナーシップと信頼の強化に役立ち、共同プログラムや実務的な協力プロジェクトの推進に強いはずみを与えると確信している」と述べた。

(7月21日付 Gazeta)

## ●ウズベキスタン・タジキスタン両国首脳会談

・7月21日、ミルジヨーエフ大統領は、チョルポン・アタ（キルギス）で開催された中央アジア首脳定例会合の場で、ラフモン・タジキスタン大統領と会談を行った。

・首脳間合意事項の実施における、善隣関係、戦略的パートナーシップ及び協力関係のさらなる強化に関する問題について議論が行われた。

・特に、貿易、産業、農業、エネルギー、輸送、物流における共同協力プロジェクト及び実務的交流の進展に注意が払われた。

・また、両国首脳は、地域の喫緊の課題についての意見交換を行った。

（7月21日付大統領ウェブサイト）

## ●ミルジヨーエフ大統領誕生日の祝辞

### 1 タジキスタン

（1）大統領広報によると、24日、ミルジヨーエフ大統領とラフモン・タジキスタン大統領は電話会談を行った。

（2）会談の冒頭、ラフモン大統領はミルジヨーエフ大統領の誕生日を祝福し、平和、繁栄、及び大きな成功を心から祈念した。喫緊の二国間の議題及び地域間交流について意見交換が行われた。

（3）今年9月に開催される上海協力機構首脳会談の準備に関する問題が議論された。

### 2 カザフスタン

（1）ミルジヨーエフ大統領はトカエフ・カザフスタン大統領と電話会談を行った。

（2）トカエフ大統領は、ミルジヨーエフ大統領の健康、繁栄、大きな成功を心から祈り、誕生日を祝った。

（3）会談では、ウズベキスタンとカザフスタンの戦略的パートナーシップ及び協力関係の強化、両国間の多層的な協力関係の拡大について議論された。地域の緊急な課題についても意見交換が行われた。

（4）今週キルギスで開催された定例の中央アジア諸国首脳会合で得られた大きな成果が高く評価され

（5）また、ナザルバエフ・カザフスタン初代大統領とも電話会談が行われた。誕生日が祝福され、ウズベキスタンの人々の平和、幸福、繁栄が心から祈られた。

### 3 キルギス

（1）ミルジヨーエフ大統領は、ジャパロフ・キルギス大統領と電話会談を行った。

（2）ジャパロフ大統領は、ミルジヨーエフ大統領の誕生日を温かく祝福し、ウズベキスタンの人々の平和、幸福、繁栄を祈念した。

（3）また、今後の首脳会談の議題の準備に関する問題について議論が行われた。

（4）両国政府による貿易契約の新パッケージ、産業協力に関する合意の及びウズベキスタン・キルギスの戦略的パートナーシップの優先的分野に関するその他二国間文書を作成することの重要性が強調された。

#### 4 アゼルバイジャン

(1) アリエフ・アゼルバイジャン大統領は、ミルジヨーエフ大統領に心から誕生日を祝福し、ウズベキスタンの人々の幸福と繁栄を心から願っている旨表明した。

(2) 電話会談の中で、今年11月にサマルカンドで開催されるテュルク諸国機構首脳会合を含む、今後の二国間および多国間イベントの準備に関する問題について議論された。

#### 5 トルクメニスタン

(1) グルバングリィ・ベルディムハメドフ・トルクメニスタン前大統領は、セルダル・ベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領及びトルクメニスタン国民を代表して、ミルジヨーエフ大統領の誕生日を温かく祝い、ウズベキスタンの平和、持続可能な開発、繁栄を祈念した。

(2) また、会談においてウズベキスタン・トルクメニスタンの友好、善隣、戦略的パートナーシップ関係の強化についても議論が行われた。

#### 6 ロシア

(1) 7月24日、ミルジヨーエフ大統領とプーチン露大統領が電話会談を行った。

(2) 会談冒頭、プーチン大統領はミルジヨーエフ大統領の誕生日を祝福し、同大統領の健康と幸福、ウズベキスタンの持続可能な発展及び繁栄のための国務の順調な遂行を心から祈念した。

(3) また、プーチン大統領は、前日に、友好及び二国間協力の強化におけるミルジヨーエフ大統領の多大な貢献に対し「アレクサンドル・ネフスキー」勲章の授与を決定した旨報告した。

(4) ミルジヨーエフ大統領は、戦略的パートナーシップと協力関係にある二国間関係のさらなる強化に向け、現在の二国間関係と協力強化への全面的な支援を高く評価するロシア大統領に対し、謝意を述べた。

(5) また、ミルジヨーエフ大統領は、マトヴィエンコ露連邦院（上院）議長と電話会談を行った。

(6) マトヴィエンコ議長は、誕生日を心から祝福し、健康、幸福、そして新ウズベキスタン政策における大規模な改革及び変革戦略の実行について、さらなる成功を祈念する旨表明した。

#### 7 ベラルーシ

(1) ルカシェンコ・ベラルーシ大統領は、ミルジヨーエフ大統領の誕生日を温かく祝福し、多民族国家であるウズベキスタンの友好的な国民の平和、幸福、繁栄を心から願った。

(2) 両国首脳は、近年の二国間の多面的な関係の発展と、関係が具体的な内容で充足されていることを満足の意をもって指摘した。

(3) 各国政府首脳は、首脳レベルでの定期的、生産的かつ円滑な対話を高く評価した。

(4) 機械工学、農業複合施設、化学、製薬、電気技術産業など、実用的な相互作用のある分野で達成可能なプロジェクトの企画が行われている。

#### 8 トルコ

(1) 7月24日、ミルジヨーエフ大統領は、エルドアン・トルコ大統領と電話会談を行った。

(2) エルドアン大統領はミルジヨーエフ大統領の誕生日を祝福し、健康、幸福、大きな成功、そしてウズベキスタンの発展と繁栄を心から願っている旨述べた。

(3) エルドアン大統領は、ウズベキスタン及び中央アジア地域の安定と持続可能な発展を確保するミルジヨーエフ大統領の決断力ある行動を全面的に支持することを再確認した。

(7月24日付 Kun. uz)

#### ●ミルジヨーエフ大統領と上海協力機構加盟国外相等との会談

- ・7月29日、ミルジヨーエフ大統領は、SCO外相会合に出席する各国代表と会談を行った。
- ・ジャイシャンカル・インド外相、トレウベルディ・カザフスタン副首相兼外相、王毅・中国国務委員兼外交部長、クルバエフ・キルギス外相、ザルダリ・パキスタン外相、ラヴロフ・ロシア外相、ムフリッディン・タジキスタン外相、張明SCO事務局長そしてミルザーエフSCO地域反テロ機構執行委員長が出席した。
- ・多国間協力の優先課題、SCOのさらなる発展の見通しについて議論された。特に、ウズベキスタンがSCOの議長国を務めている間の共同活動の成果や、本年9月にサマルカンドで開催される予定の首脳会合の議題に焦点が当てられた。
- ・また、国際情勢や地域情勢における喫緊の課題についても意見交換が行われた。
- ・ミルジヨーエフ大統領は、SCO加盟国外相らに対し、世界は根本的な変革の最中にあり、その結果は予測困難で予見不可能である旨指摘した。世界規模での信頼と相互理解の不足がより一層深刻化しているように感じられる。
- ・ミルジヨーエフ大統領は、伝統的な協力関係や物流網の崩壊、食品生産やエネルギーの安全保障状況の悪化、インフレ率の高騰、大多数の国における社会経済状況の悪化を指摘した。
- ・このような困難な状況において、安全保障と持続可能な開発という現代の課題に適切に対応するため、効果的な調整と緊密な多国間協力がより一層求められる。
- ・SCO、及びSCOとの実務的協力の強化への関心が高まっているのは偶然ではない。今日、十以上の国々から何らかのステータスでSCOの活動に加わるための申請が出されており、それら申請の検討が行われている。
- ・ミルジヨーエフ大統領は、SCOはその政治的、経済的、科学的、知的な潜在力を持つという点で最も強力な連合の一つであると強調した。同機構加盟国は世界のGDPの約4分の1、世界人口の半分を占める。
- ・ウズベキスタンの議長国としての役割に言及し、70以上の大規模なイベントが成功裏に開催されたことが満足の意をもって指摘された。サマルカンド・サミットの結果として採択される予定の28の文書について合意が形成された。
- ・同成果文書の中には、域内貿易、産業協力、交通接続を促進するための構想やプログラムも含まれる。また、グリーン経済、イノベーション、デジタル技術、物流、農業、医療などその他分野での共同プロジェクトや行事も検討されている。
- ・ミルジヨーエフ大統領は、SCOのさらなる発展に関するさまざまな主要な側面を指摘した。その中には、SCOの非ブロック的性質の維持、新たな挑戦と脅威に対抗する能力の強化、中央アジアをSCOの「地理的中心」とする位置づけの維持、越境的連結性プロジェクトの推進、地域経済プロセスへのアフガニスタンの関与の拡大などが含まれる。
- ・最後に、ウズベキスタンが、SCO加盟諸国及び国民の利益のため、友好・善隣関係、SCO地域にお

ける全面的な協力関係の一層強化に取り組むことが強調された。

・閣僚級出席者らは、ミルジヨーエフ大統領の温かい歓迎に感謝の意を述べるとともに、自国の首脳を代表して心からの挨拶と祈念を伝えた。

(7月29日付外務省ウェブサイト)

### ●ミルジヨーエフ大統領とバイラモフ・アゼルバイジャン外相との会談

・8月2日、ミルジヨーエフ大統領は「ウズベキスタン・アゼルバイジャン・トルコ」3か国会合出席のためウズベキスタン訪問中のバイラモフ・アゼルバイジャン外相、ジャバロフ・アゼルバイジャン経済相、ナビエフ・アゼルバイジャン・デジタル開発運輸相と会談を行った。

・双方は、戦略的パートナーシップであるウズベキスタン・アゼルバイジャン関係のさらなる発展と、兄弟国である両国の首脳の合意に基づく実務協力の拡大について議論した。

・会談冒頭、バイラモフ外相はミルジヨーエフ大統領に対し、アリエフ・アゼルバイジャン大統領からの心からの挨拶と祈念を伝達した。

・双方は、最近の首脳会談後の顕著な進展を満足の意をもって指摘した。先月は、石油・ガス・化学工業、製糸業及びその他の農業分野のプロジェクトや、国家産業化プログラムを推進するため代表団の相互訪問が相次いだ。

・会談前日、タシケントで二国間政府間委員会の定例会議が開催された。

・本日の(3か国)会合では、3か国の外相、通商・運輸相が、主に域内の効率的な交通網の強化に関する課題について協議した。

・ミルジヨーエフ大統領は、ウズベキスタン・アゼルバイジャン投資ファンドの設立、商談の場の確立の促進、第1回地域フォーラムと産業展示会の開催、自由経済区での協力のための条件整備を含む、互恵的協力プロジェクトやプログラムにあらゆる支援を提供し加速させることの重要性を強調した。

・また、本年11月にウズベキスタンで開催されるテュルク諸国機構首脳会合の準備に関する問題についても議論が行われた。

(8月2日付大統領府ウェブサイト)

### ●ミルジヨーエフ大統領とチャヴシュオール・トルコ外相との会談

・8月2日、ミルジヨーエフ大統領は、「ウズベキスタン・アゼルバイジャン・トルコ」3か国会合に出席するためにウズベキスタン訪問中のチャヴシュオール・トルコ外相率いるトルコ代表団と会談を行った。代表団には、ムシュ・トルコ貿易相、カライスマイルオール・トルコ運輸インフラ相も加わっていた。

・首脳間合意事項の実施という観点から、両国間の多面的な協力のさらなる拡大について議論が行われた。

・会談冒頭、チャヴシュオール・トルコ外相は、エルドアン・トルコ大統領からの心からの挨拶と最上の祈念をミルジヨーエフ大統領に伝えた。新ウズベキスタン(戦略)における社会・経済改革と政治改革に対するトルコの全面的支持と、友好、善隣、信頼関係といった地域間の絆を深めることを主眼とした外交政策が特に指摘された。

・会談では、ウズベキスタン・トルコ関係及び、包括的な戦略的パートナーシップの継続的発展と実務協力関係の深化が満足の意をもって指摘された。

- ・二国間の貿易・投資指標は大幅に増加し、活発な人道的交流が続けられている。
  - ・特に、地域間交流の活発化を含む、二国間協力の大きな可能性を効果的に活用するためのウズベキスタンとトルコの首脳による合意や決定が確実に実施されるよう、注意が払われた。
  - ・貿易、投資、イノベーション、エネルギー、工業、農業、輸送・物流、観光、医療における共同プロジェクトや協力プログラムを加速させることの重要性が強調された。
  - ・ウズベキスタン・アゼルバイジャン・トルコ外務・貿易・運輸大臣会合が初めて開催され、成功裏に終わったことについてミルジヨーエフ大統領は祝辞を述べた。
  - ・また、アフガニスタンの平和と安定の確保を含む地域の課題や、秋にサマルカンドで開催されるテュルク諸国機構首脳会合の準備についても意見交換が行われた。
- (8月2日付大統領府ウェブサイト)

### ●国際輸送回廊開発の現状及び課題

- ・ウズベキスタンの産業および企業活動は益々発展し続けている。年初以降に新たに5万社が設立され、輸出業者は7,500社を超えた。輸出額は前年(同期)比1.3倍の82億ドルに達した。
  - ・製品の生産と並び、重要な重要性をもつものが、世界市場進出のルートの確立である。当該課題については、世界中で物流の問題が緊迫した状態にあることから、特に緊急を要するものである。
  - ・右に関連し、「ウ」国家は全面的に輸出業者を支援している。本年には、新たに32の市場へ「ウ」製品が供給されるようになった。またWTO加盟にかかるプロセスも加速化している。
  - ・輸出業者の貨物輸送負担費が増大していることに鑑み、右費用の一部補填として1,700億スム(当館注:約1,600万ドル)が国家より供与されている。また欧州向けに完成品を輸出する企業への輸送費の補填については、補填割合を50%から70%に引き上げた。
  - ・国外への製品は主に9つの輸送回廊を通じて輸出されている。報告に際しては、各輸送回廊に関する喫緊の問題及びその解決策につき議論された。
  - ・「輸送分野の発展は、経済の競争力向上のための重大な要因である。輸送コストの低廉化がなされればこそ、輸出および投資は増加する。」と、ミルジヨーエフ大統領は述べた。
  - ・企業家にとって最も理想的な輸送路を開拓し、輸送費の低廉化を達成するよう、運輸省に対し課題が課された。
  - ・欧州向け輸出貨物の追加許可取得にかかる問題の解決が重要である点も強調された。また、自動車貨物輸送の拡大を念頭に、パキスタンおよびトルクメニスタンとの合弁輸送会社設立に関する提案もなされた。
  - ・「クングラード=ベイネウ(当館注:カザフスタン西部マンガスタウ州所在の村)」幹線道路の改修作業加速化、及び貨物車両の製造能力のフル活用にかかる指示が関係者へ与えられた。
- (8月9日付大統領府ウェブサイト)

### 【外政】

#### ●ベラルーシの上海協力機構(SCO)加盟等についてのノロフ外相代行コメント

- ・報道機関RIAノーボスチによると、ベラルーシが上海協力機構(SCO)への加盟を申請し、9月にサマルカンドで行われるSCOサミットにてその加盟手続きが開始されるとノロフ外相代行が明らかに

した。同会合では、イランがSCOに加盟する予定である。

・ノロフ外相代行は在ロシア・ウズベキスタン大使館での会合で「今般ベラルーシが（SCO加盟）申請を提出した。申請は各加盟国に宛てられている。全加盟国による決定が行われれば、自分はそう決定されると思っているが、サマルカンドでのサミットにおいてベラルーシのSCO加盟手続開始が決定される。」とコメントした。

・ノロフ外相代行は、イランのSCO加盟の可能性について、サマルカンドでの会合では、イランの加盟国としての義務に関する覚書への署名も行われる旨指摘した。

・イランのSCO加盟手続は2021年9月のドゥシャンベ・サミットで開始された。サマルカンド・サミットは本年9月15、16日に予定されている。

・また、ノロフ外相代行はロシアに対し、カラカルパクスタン騒乱の際の支援に謝意を述べた。

・ノロフ外相代行は「残念ながら、カラカルパクスタンでは、この（議会における憲法改正案の審議の）プロセスが、国民投票に関する法律の規定に違反した形で行われた。このように力の行使によってではなく、全国民のすべての意見、すべての提案、すべてを考慮に入れて審議することで実現すべきものであった」と発言した。

・ノロフ外相代行は、「全体審議にかけられた憲法改正案に対する抗議という名の下、ウズベキスタン共和国の憲法制度、領土の一体性及び結束の破壊が試みられた。もちろん、傍からの介入なしにはではない」と述べた。

（7月12日付 Fergana）

## ●ウズベキスタン外交（国連総会における「中央アジアと南アジアの相互連結性の強化に関する特別決議」の採択

・7月11日、国連総会は、ウズベキスタンが起草し、40カ国が共同提案した「中央アジアと南アジアの相互連結性の強化に関する特別決議」を全会一致で承認した。本件について、ウズベキスタン大統領府広報部が発表した。

・同決議案は、ニューヨークを訪問中のカミーロフ外交問題担当大統領特別代表が（国連に）提出した。

・本件決議の採択及び同決議案に共通のアプローチ、基本原則、地域間対話の方向性を明記するというイニシアチブは、2021年7月にタシケントで開催されたハイレベル会議「中央・南アジア地域の相互連結性に係る挑戦と可能性」において、ミルジヨーエフ大統領により提案された。

・同会議において、ミルジヨーエフ大統領は、中央アジアと南アジア地域の歴史的な近接性、相互信頼及び利益への配慮に基づいた対話の強化の重要性を強調した。

・同会議には、各国首脳、外相、国際・地域機関の長を含む50カ国からの約600名の代表が参加した。グテーレス国連事務総長は、参加者へのビデオメッセージの中で、「接続性は貿易、経済成長、持続可能な開発の鍵」であり、「中央・南アジアにおける長期的な平和、安定、繁栄の構築に貢献できる」旨述べた。

・共同提案国には、アゼルバイジャン、アルメニア、アンゴラ、ベトナム、バヌアツ、ガーナ、キューバ、カザフスタン、キルギス、中国、コートジボワール、カタール、エジプト、イラン、ネパール、マレーシア、モンゴル、モロッコ、パキスタン、ロシア、セネガル、タジキスタン、トルコ、トルクメニスタン、スリランカ、フィリピン他の国が含まれる。

・同決議案では、ウィーン宣言及び「ウィーン内陸開発途上国行動計画 2014-2024 (Vienna Programme of Action for Landlocked Developing Countries for the Decade 2014-2024)」の実施に向けた協力強化の重要性、並びに経済成長の加速、中央・南アジア諸国間の貿易・経済関係の強化、独自の輸送・トランジット・投資の可能性を実現するための輸送・トランジット回廊の重要性が強調されている。

・また、同決議案では、地域機関が地域関係強化に果たす重要な役割が認められているとともに、アフガニスタンが中央アジアと南アジアをつなぐ重要な役割を担っていること、また、アフガニスタンの持続的な平和と安定の確保のために同国の経済発展と地域間経済プロセスへの統合が重要であることが考慮されている。

・同決議案には、貧困削減、食糧安全保障、交通インフラの拡大、便利で持続可能かつ安全な海港へのルートを提供する新しい国際輸送回廊の開発に関する中央アジアと南アジア地域間の緊密な協力関係が反映されている。

(7月12日付 Gazeta)

### ●アブドゥハキーモフ副首相兼観光・世界遺産大臣の安倍元総理弔問記帳

・アブドゥハキーモフ副首相兼観光・文化遺産大臣が、在ウズベキスタン日本国大使館において安倍晋三元首相に追悼の意を表した。

・安倍元総理が67歳で亡くなったことに関連して、世界中から哀悼の意が寄せられている。

・安倍元総理は日本で最も長く首相を務めた政治家であり、日本の発展に貢献し、日・ウズベキスタン関係の強固な基盤の構築に大きな功績を残したことが特筆される。2006年から2007年、2012年から2020年まで日本の内閣総理大臣を務めた。

・安倍元総理は、日本を代表する政治家として、また公正なリーダーとして、日本と世界の歴史に名を残すことになるだろう。

(7月12日付 Uzreport)

### ●ノロフ外相代行の訪露結果

#### 1 レベジェフCIS執行委員会委員長との会談

(1) 7月12日、ノロフ外相代行はモスクワでレベジェフ独立国家共同体(CIS)執行委員会委員長と会談を行った。

(2) ノロフ外相代行は、独立国家共同体(CIS)は国際的な議題の喫緊の問題に関する意見交換を行うための重要な場であったし、そうあり続けると指摘した。

(3) CISの枠組で共通の関心分野において双方ともに積極的な連携の準備がある旨確認された。

(4) ウズベキスタンで開催されるCIS定例外相会合開催を含む、予定された行事の様々な側面につき議論された。

(5) 喫緊の国際的及び地域的問題に関し意見交換が行われた。

(6) CIS委員会委員長は、人間及びその生命、自由、名誉及び尊厳、不可侵の権利と利益を最優先のものとするウズベキスタンの憲法改正・追加に関する議論について説明を受けた。

## 2 ヴォロジン露国家院（下院）議長との会談

（１）７月１２日、モスクワにてノロフ外相代行とヴォロジン露国家院（下院）議長との会談が行われた。

（２）近年両国の議会間関係及び交流が深化しており、それが戦略的パートナー関係及び両国の協力関係の強化に資している旨、満足の意をもって指摘された。

（３）首脳間で合意事項の実現における両国の立法機関の積極的参加の重要性、及び議会外交の可能性をより広く活用することの重要性が強調された。

（４）国際議会間組織の枠組での今後の協力深化の準備ができている旨、双方から伝えられた。

（５）ロシア側はウズベキスタンで行われている憲法改正の基本的方向性、及び改革に関する社会的議論について説明を受けた。

## 3 ラヴロフ露外相との会談

（１）７月１２日、モスクワにてノロフ外相代行とラヴロフ露外相との会談が行われた。

（２）今後の両国の戦略的パートナー関係の強化に関する問題が議論された。

（３）今後の建設的かつ互恵的な政治対話、相互貿易及び人道的・文化的交流の発展に関する双方のコミットメントが強調された。

（４）首脳会談で達成された合意の総合的実現に特に注意が払われた。

（５）双方は喫緊の世界的・地域的政治課題について意見交換を行った。

（６）国際連合、C I S、上海協力機構（S C O）及びその他国際機関の枠組で連携を継続することで合意した。

（７）７月２８日、２９日にタシケントで開催が予定されているS C O加盟国外相会合を含む、今後予定されている行事の運営及び内容が議論された。

（８）ロシア側はウズベキスタンにおける憲法改正の進捗状況、及びその優先的方向性について説明を受けた。

（７月１３日付外務省ウェブサイト）

### ●ノロフ外相代行とクルバエフ・キルギス外相との電話会談

・ ７月１３日、ノロフ外相代行は、クルバエフ・キルギス外相と電話会談を行った。

・ 両国の友好・善隣関係及び戦略的パートナーシップ関係に関する幅広い議題が議論された。

・ 今後開催される様々なレベルの二国間・多国間会議に向けて、包括的かつ徹底した作業を行うことの重要性が指摘された。

（７月１４日付外務省ウェブサイト）

### ●セルダル・ベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領の国賓訪問

#### 1 国賓訪問の開始

（１）７月１４日、ミルジヨーエフ大統領の招待を受け、セルダル・ベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領は、国賓としての訪問のためタシケントに到着した。

（２）セルダル・ベルディムハメドフ大統領はタシケント国際空港にてアリーポフ首相、ノロフ外相代行

及びアルティホジャーエフ・タシケント市長によって出迎えられた。

(3) 温かい歓迎の後、兄弟国の代表団を乗せた車列は新ウズベキスタン公園に向かった。同公園において、セルダル・ベルディムハメドフ大統領は独立記念碑へ花を手向けた。

(4) 同大統領は記念碑の建築構想及び建築の特徴について詳しく説明を受けた。

(5) この偉大な記念碑を訪れることがウズベキスタンを訪れる首脳級賓客の滞在プログラムの伝統の一部となった。

## 2 大統領公邸「ククサロイ」における歓迎式典の開催

(1) ミルジヨーエフ大統領はセルダル・ベルディムハメドフ大統領を大統領公邸「ククサロイ」にて荘厳に迎えた。

(2) ハイレベル賓客の公式訪問を祝う厳かな式典が開かれた。

(3) 両大統領は特別な壇上に上がり、両国の国歌が演奏された。

(4) 儀仗兵指揮官が祝辞を述べた後、両国首脳は儀仗兵を閲兵し、ウズベキスタン兵へ挨拶を行った後、ウズベキスタン国旗に敬意を表した。

(5) 両大統領は互いに代表団員の紹介を行った。

(6) 式典は儀仗兵の荘厳な行進によって終了した。

(7) 記念撮影の後、両国首脳は少人数会談を行うため別の部屋へ移動した。

## 3 少人数会合

(1) ミルジヨーエフ大統領とセルダル・ベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領は大統領公邸「ククサロイ」で少人数会合を行った。

(2) ミルジヨーエフ大統領はセルダル・ベルディムハメドフ大統領を心から迎え、今回の訪問が両国間の戦略的パートナーシップ関係の歴史の新しい章を開くと信じている旨発言した。

(3) 同大統領は、両国関係の基盤には、伝統的かつ確固とした友好の絆、善隣関係、信頼及び相互支援がある旨発言した。

(4) 同大統領は、セルダル・ベルディムハメドフ大統領に対し、本年3月に行われた大統領選挙での確固とした勝利への祝辞を改めて述べた。

(5) 同大統領は、「聡明なトルクメニスタンの国民は、大規模な改革の進行を完全に支持し、あなたに自分の将来を託した。あなたの知識、経験、エネルギー及びリーダーとしての資質がすべての予定されたプランの遂行を可能とすることに疑念の余地はない」旨強調した。

(6) また、同大統領は、最高のウズベキスタン・トルクメニスタン関係の達成及び中央アジア地域における善隣関係の強化に関し、グルバングリイ・ベルディムハメドフ・トルクメニスタン上院議長（前大統領）の絶大なる尽力についても指摘した。

(7) 同大統領は、ここ数年の双方による尽力の結果として達成された二国間協力関係のすべての分野における進展を、満足の意をもって指摘した。

(8) 同大統領は、「トルクメニスタンは我々にとってこの地域における信頼のできる、重要なパートナーである。我々は今後の大規模な協力関係の発展に向け努力する所存であり、我々の最も近い隣国であるトルクメニスタンとの現在の戦略的パートナーシップを、全力を尽くし強化する意志がある」旨指摘し

た。

(9) セルダル・ベルディムハメドフ大統領は、心からの歓迎に対し謝意を述べるとともに、グルバングリ・ベルディムハメドフ上院議長からの温かい挨拶の言葉を伝えた。

(10) 同大統領は、「貴大統領はグルバングリ・ベルディムハメドフ上院議長と共に二国間関係の基盤を徹底して固め、また強化し、協力関係の強固な政治的及び法的基礎を築いた。我々の今回の訪問は戦略的パートナーシップに新しい刺激を与えるきっかけとなるものであり、我々はともに立てられた目的を達成することができると確信している」旨指摘した。

(11) 会談において、両首脳は両国関係の展望を議論し、貿易・経済的関係の発展、相互貿易の拡大、産業協力プロジェクトの実現、交通輸送の機会の利用に特に注意が払われた。

(12) 双方は地域間協力の大きな発展可能性を指摘した。

(13) 地域的及び国際的議題に関する問題について意見交換が行われた。中央アジアで形成された信頼の雰囲気、善隣関係及びパートナーシップの重要性が強調された。

(14) セルダル・ベルディムハメドフ大統領はミルジヨーエフ大統領を、都合のよい時期にトルクメニスタンへ答礼訪問を行うよう招待した。

#### 4 拡大会合

(1) ミルジヨーエフ大統領及びセルダル・ベルディムハメドフ大統領は、両国代表団を加えた拡大会合を引き続き行った。

(2) 会談において、同一の歴史的背景及び宗教、並びに言語、文化及び伝統の類似性が両国関係の強固な基盤である旨特に強調された。

(3) ミルジヨーエフ大統領は、「我々は、トルクメニスタン大統領の訪問は、何世紀にも亘る両国民間の友好の絆及び善隣関係の明らかな裏付けであるとともに、更には二国間関係を深化させるという方向性が継承されていることの証左であると考えている」旨表明した。

(4) トルクメニスタンとの協力関係の強化がウズベキスタン外交の疑いのない優先事項であることが強調された。

(5) ミルジヨーエフ大統領は、「本日の会談が今後の包括的協力関係を進展させる上で重要な役割を担い、更に兄弟国家の戦略的パートナーシップ関係を強化し、パートナーシップを質的に新しいレベルへ進化させると信じている」旨強調した。

(6) 両国間には、貿易の拡大傾向が維持され、今後数年間で貿易量が二倍になるあらゆる可能性がある旨、満足の意をもって指摘された。

(7) 両国国境付近における貿易地帯の設定及び両国首都における商館の開設に関連する決定が上記貿易増加に資することになる。

(8) 双方は、戦略的パートナーシップが化学分野に拡大されたことを高く評価した。自動車産業、電子工学、繊維工業、製薬業、食品産業、農業分野における協力拡大が予定されている。

(9) これらの目的のため中期的産業貿易における協力及び産業協力の発展プログラムが採択される。そのほか、より将来性を見込めるプロジェクトの進行のための共同プロジェクト事務所が創設される。

(10) 輸送分野での協力の発展に大きな注意が払われた。昨年、貨物輸送は17%増加し、この増加傾向は本年も継続している。双方は、貨物輸送における相互の特権や割引の相互付与を含む、地域各国独自

の貨物輸送の可能性を効果的に活用するための有利な条件を作ることに関心を表明した。

(11) 水力エネルギーに関する協力については、両首脳は水資源問題に関する政府間委員会の良好な成果を指摘した。ミルジヨーエフ大統領は、本で行われた地域の合理的な水資源の利用を保障するアムダリア川に関する歴史的協定への署名を満足の意をもって指摘した。

(12) トルクメニスタンからの電気、ガス、石油製品の輸入を含む、エネルギー分野における協力関係の拡大に対して、ウズベキスタンの関心が表明された。

(13) トルクメニスタン側は輸出入の多様化及び拡大、産業協力の前進への関心を表明した。

(14) セルダル・ベルディムハメドフ大統領は、「我々の国が多なる潜在性を有する具体的な分野として、我々は農産業複合体、エネルギー、化学・石油産業、機械工学、繊維及び製菓業を強調する。ビジネス界相互の連携を強化する余地は大いにある。近年では国境付近での連携が活発化している。ウズベキスタンとの協力の継続及び拡大を期待している」と指摘した。

(15) 会談の最後に、両首脳は、(会談において)得られた合意を完全に実行するよう、また、その進捗につき毎月報告を行うよう自国政府に指示した。

## 5 成果文書の署名

(1) 大統領公邸「ククサロイ」において両国首脳会談の成果文書の署名式が行われた。

(2) ミルジヨーエフ大統領及びセルダル・ベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領は、基本的な合意内容、多面的な協力の拡大にあたっての長期的課題、及び二国間の戦略的パートナーシップが記された共同声明に署名した。

(3) 両国首脳の出席のもと、両国省庁間協定の署名も行われた。19の文書への署名が行われた。その中には、下記文書が含まれている。

ア 交通輸送協力の進展に関する協定

イ 観光分野での協力に関する協定

ウ アムダリア川の水資源の管理、保護及び合理的使用に関する協定

エ 学術研究プロジェクトの共同コンクールの実施に関する協定

オ 2022—2025年の経済貿易協力及び産業協力の発展プログラム

カ 2022—2024年の科学技術協力プログラム

キ 2023—2024年の外務省間協力プログラム

ク 両国間国境付近における貿易地帯の開設及び活動調整に関する政府間合意を実務的に実施するための行事計画

(4) さらに、化学、税関、鉄道、林業、博物館、法律、若年層向け政策、テレビ・ラジオ放送及びその他の分野に関する文書の署名が行われた。

## 6 記者会見

(1) マスメディア代表との会見に際し、ミルジヨーエフ大統領とセルダル・ベルディムハメドフ大統領は会談結果に対する自身の評価を伝えた。

(2) ミルジヨーエフ大統領は、本日のセルダル・ベルディムハメドフ大統領による国賓訪問が、強固な友好の絆、善隣関係、信頼、相互支援に基づいた、兄弟国との何世紀にも亘る歴史の中で重要な転換点と

なる旨指摘した。

(3) ミルジヨーエフ大統領は、「本日我々は、我々の協力関係を、新しい、より高い次元へ進化させるような、内容の濃い、開放的で詳細にわたる会談を、セルダル・ベルディムハメドフ大統領と行った。我々は綿密にすべての喫緊の二国間問題を議論した。協力関係の現状に対する評価を交換し、大きな進歩を指摘した。政治、経済・貿易、交通・運輸、水力発電、人道分野における今後の共同作業の優先事項を明確にした」旨発言した。

(4) 同大統領は、今後のトルクメニスタンとの協力は、ウズベキスタン外交の絶対的優先事項である旨強調した。

(5) 多面的な両国関係の強化にグルバングルィ・ベルディムハメドフ上院議長が、はかり知れぬ功績を残した点が特に指摘された。

(6) ミルジヨーエフ大統領は、「今日セルダル・ベルディムハメドフ大統領がこの聡明な政策を続けていることを心からうれしく思う」旨表明した。

(7) 同大統領は、会談において双方は二国間の協力に関する重要な分野すべてを詳細にわたって議論した旨述べた。

(8) 産業協力政策の実現、相互貿易の拡充、国境付近貿易地帯の開設、共同プロジェクト事務所の開設及び将来性のある分野に関する諸合意が重要な成果となった。

(9) 自動車産業、化学産業、電子工学、繊維工業、食品産業及び農業分野における互恵的協力の拡大について合意に達した。

(10) これらの目的のため中期的な経済・貿易協力プログラム及び産業協力の発展プログラムが決定された。

(11) 制度的な地域間対話の発展は、ウズベキスタン・トルクメニスタン・パートナーシップに新しい動きを与える使命をもつ。前日に成功裏に終わった第1回地域間フォーラムは、未だ活用されていない大きな潜在力を明瞭に示した。フォーラムの終わりには、総額4億5,000万ドル以上の規模の具体的な契約文書及び合意が署名された。

(12) 両国議会間の効果的な協力が満足の意をもって指摘された。

(13) 例年通り、文化、人道分野の協力発展に関する課題が会談の焦点となった。科学及び学術交流の進展、イノベーション分野のプログラムの支援に関する合意が達成された。

(14) ウズベキスタン・トルクメニスタン文化・映画の日を互いに開催し、観光分野で共同プロジェクトを進展させることが決定された。

(15) 会談において、安全保障の強化及び中央アジア地域の安定性に関する問題について議論された。中央アジア諸国首脳の諮問会合の場の重要性が指摘された。

(16) ミルジヨーエフ大統領は、「中央アジアにおける地域的プロセスの深化及び多面的協力が域内すべての国の発展及び繁栄を促す」旨強調した。

(17) アフガニスタンの情勢に関する意見交換が行われた。両国首脳は、アフガニスタンの社会的、経済的復興を目指し、今後共同で働きかける準備ができている旨確認した。

(18) 国際連合、独立国家共同体(CIS)、イスラム協力機構、テュルク諸国協力評議会及びその他機構の枠組で、積極的な連携及び相互支援を続けることの重要性が強調された。

(19) ミルジヨーエフ大統領は、国連総会における中央アジアと南アジアの連結性強化に関する特別決

議の作成及び採択にあたって、トルクメニスタン側から受けた積極的な支援について謝意を述べた。

(20) ミルジヨーエフ大統領は、サマルカンドで開催される上海協力機構(SCO)首脳会合にセルダル・ベルディムハメドフ大統領をゲストとして出席するよう招待した。

(21) セルダル・ベルディムハメドフ大統領は、「多層的なウズベキスタン・トルクメニスタン関係は今日活発に発展している。ウズベキスタンは我々の重要な政治的パートナーである。本日経済・貿易協力について綿密な議論が行われた。協力関係の拡大及び多様化に対し、双方準備ができていることが確認された」旨指摘した。

(22) 最後に、両国首脳は、兄弟国及び国民の進歩や繁栄のため、現状の戦略的パートナーシップの拡大及び発展、パートナーシップを質の高い新しい内容で充たすこと、また、停滞している具体的な政策の達成を断固として望んでいることを確認した。

(7月14日付大統領府ウェブサイト)

### ●ウズベキスタン・ジョージア外相会談

・7月19日、ノロフ外相代行は、ガリバシュヴィリ・ジョージア副首相代表団の一員としてウズベキスタンを訪問中のダルチアシュビリ・ジョージア外相と会談を行った。

・会談において、ダルチアシュビリ・ジョージア外相は、新ウズベキスタン開発戦略の枠内で実現されている制度的措置を高く評価した。また、同外相は、双方に関心のある分野での包括的協力の強化について、ジョージア側のコミットメントを再確認した。

・双方は、共通の喫緊の課題について詳細に議論を行った。政治、経済、交通、観光及び文化の分野における交流の活発化に関する具体的な提案が検討された。

・交通、輸送分野での相互連携に大きな可能性が存在することが指摘された。具体的には、物資の輸出入におけるウズベキスタンの物流拠点及びジョージアの海港の効果的活用、輸送における相互的優遇措置及び中央アジアと南コーカサスをつなぐ輸送回廊システム構築の重要性が強調された。

・国際機関の枠組での双方の相互協力を続ける意思がある旨強調された。

・文化・人的交流の強化のため、相互に文化の日、映画の日を開催し、更に、共同科学技術研究を行うとの合意が得られた。

(7月19日付Gazeta)

### ●ノロフ外相代行の中央アジア外相会合参加

・本年7月20日、ノロフ外相代行は、チョルポン・アタ(キルギス)で開催された中央アジア外相会合に出席した。

・中央アジア首脳会合の準備に向けた運営及び内容について議論が行われた。特に、首脳会合の議題、プログラム及び首脳会合で審議される成果文書草案が検討され、承認された。

・政治、貿易、投資、産業、交通、環境、エネルギーの分野、地域安全保障の確保、現代の課題及び脅威への共同対処における中央アジア国家間協力の現状と展望に関する意見交換が行われた。

・ノロフ外相代行は、今日、中央アジアでは各国首脳の政治的意思により、友好、協力、相互信頼という根本的に新しい雰囲気醸成された旨表明した。この地域の国々は、多くの国際問題に対して共通の立場から発言し、最も複雑な問題についても互いに受け入れ可能な解決策を見つけ出している。

・同時に、現状を踏まえ、中央アジアの相互連携強化に向けた確固たる措置を執ること、及び生まれつつある挑戦及びその結果の緩和に即時対応するため、緊急イニシアチブ・新アプローチを考案することの不可欠性が指摘された。特に、綿密な経済・貿易及び投資政策の遂行、企業体・地域間の直接的なコンタクトの構築、地域におけるトランジット輸送の発展の重要性が強調された。これら分野で共同施策を成功させることは、前述の通り、中央アジア空間全体の持続的な発展にとって、相乗的な効果をもたらす。

・アフガニスタン情勢に特に注意が払われた。アフガニスタン国民への人道的支援に関する継続的な協力の切実性が指摘された。

(7月20日付外務省ウェブサイト)

### ●ウズベキスタン・ベラルーシ両国外相会談

・7月22日、ノロフ外相代行は、マケイ・ベラルーシ外相と電話会談を行った。

・会談では、上海協力機構（SCO）を中心とした国際機関の枠組における二国間関係に焦点が当てられた。

・ウズベキスタン・ベラルーシ間の協力関係の喫緊の問題について議論が行われた。双方は、政治的対話、貿易・経済交流、文化・人道的交流の更なる強化に関心がある旨確認した。

・オープンで事務的な雰囲気の中会談は行われた。相互の関心分野での業務連携を維持することで合意した。

(7月22日付外務省ウェブサイト)

### ●ミルジヨーエフ大統領の「アレクサンドル・ネフスキー」勲章叙勲

・プーチン露大統領は、ミルジヨーエフ大統領に「アレクサンドル・ネフスキー」勲章を授与した。叙勲の決定は7月23日にインターネットの公式法務情報ポータルで公開された。

・その文書によると、ミルジヨーエフ大統領は、「ロシア・ウズベキスタン間の友好及び協力の強化に多大な貢献をした」ことで表彰された。

・6月中旬、トカエフ・カザフスタン大統領は、ロシア側から提案されたアレクサンドル・ネフスキー勲章の受章を拒否した旨報じられた。同大統領広報部によると、トカエフ大統領は（大統領の）任期終了まで国内外の叙勲を一切辞退することを決定した。このことに関し、ペスコフ露大統領府報道官は、トカエフ大統領にアレクサンドル・ネフスキー勲章を授与する予定はない旨述べた。同報道官は、「同章の叙勲は全く予定されていなかった、この情報がどこから来たのか分からない」旨述べた。

・アレクサンドル・ネフスキー勲章は、ロシアとの多国間協力の進展及び社会経済の発展への貢献に対し、外国の著名な政治家、公人、外国の経済界の代表者に授与され得る。

(7月23日付 Gazeta)

### ●ノロフ外相代行の上海協力機構外相会合での発言

・上海協力機構（SCO）サマルカンド首脳会合の準備状況について

(1) 9月15日から16日にかけてサマルカンドで開催される上海協力機構（SCO）首脳会合の準備状況について説明する。首脳会合は対面形式で行う。

(2) 各国代表は、SCOの飛躍的な発展や、拡大しつつある可能性、そして現代の課題に適切かつ効果

的に対する能力を示すことを目的とした、首脳会合のしっかりとした文書パッケージに合意した。

(3) 首脳会合の主要な政治的文書であるサマルカンド宣言の草案には、最も重要な地域的および国際的問題に対するSCO加盟国の団結した立場が反映されている。実際の協力の更なる進展、地域の安定と安全、持続可能な経済発展の保障、交通輸送の連結性強化、文化的対話の深化に向けた共同アプローチが示されている。

(4) 長期的善隣関係、友好、協力関係に関する条約の総合実行計画、相互輸送連結構想、産業協力プログラム、SCO親善大使に関する取決めなどの重要な文章は首脳会合の内容を豊かにするものである。

(5) 議長国ウズベキスタンとしての優先課題を、経済的、人道的交流に関する政策文書の作成と、閣僚会議や専門家会議、テーマ別フォーラム、展示会といった制度的な場の確立の両面から支援してくれた関係者に感謝の意を表したい。

#### ・今後のSCOの課題

(1) 1点目として、我々は今、国際関係の根本的な変化と世界の再編の時代に立ち会っている。この変化の過程で、不安定性及び経済的不確実性の要因が強まっている。

(2) 情報セキュリティの領域では、インターネット、サイバー脅威の発生、過激派、分離主義、またはテロ活動への訴え、さらに破壊を目的としたフェイクニュースの拡散などにおいて、危険な傾向がますます顕在化している。

(3) このような状況において、これらの課題や「3つの悪」の勢力に対峙するため、今まで以上に結束力を発揮することが急務となっている。SCO加盟国は、「上海精神」の原則に基づき、友好と相互支援強化によって、情報およびその他の新たな脅威から防衛するため共に力を結集する必要がある。

(4) SCOの地域的対テロ組織(RATS)の活動を、サイバー犯罪対策を含む安全保障分野の現状の変化に適応させることが喫緊の課題である。

(5) 2点目として、最近の傾向は、SCOの地理的中核である中央アジアの安定と発展を確保することが極めて重要であることを改めて確認させるものである。

(6) 前日にチヨルポン・アタで開催された中央アジア首脳会合の成果は、中央アジアの平和、安定、持続可能な開発を確保するために、信頼があり、相互に利益のある関係をさらに強化するという地域諸国の決意を証明するものである。

(7) 中央アジアにおける良い取り組みが、SCO地域を安定、発展、繁栄、効果的な協力の場へと転換させることに貢献しているのは疑いもない。

(8) 3点目として、アフガニスタンに待望の平和と安定を確立することは、SCO地域の安全と持続可能な発展を確保するための戦略的な条件であることに変わりはない。

(9) 数日前にタシケントで開催されたアフガニスタンに関する国際会議には、SCO加盟諸国を含む国々から閣僚級代表団が参加し、アフガニスタンの深刻な危機を打開するための具体的な提案が歴史上初めて発表されるフォーラムとなった。

(10) アフガニスタン会議では、アフガニスタンの紛争後の戦略について合意のとれたアプローチを作成することに共通の関心があることが示された。

(11) 国際社会はアフガニスタン新政府への批判の度合いを弱め、アフガニスタンの経済復興を促進することに重点を置いた。

(12) アフガニスタンの人々に人道的支援を届けるため、ウズベキスタンは多機能的輸送・物流ハブをテルメズに設立した。

(13) 我々は、アフガニスタンの資産凍結を解除し、国民の差し迫った社会的、経済的問題へ資産を注ぐことに引き続き賛成する。

(14) さらに、(ア)より積極的なアフガニスタンの経済復興推進、(イ)SCO加盟国の参加を含む大規模なインフラプロジェクトの実施、(ウ)あらゆる方法でのアフガニスタンの地域経済プロセスへの統合支援が不可欠である。

(15) 国際テロや組織犯罪、麻薬取引対策について、アフガニスタンとの対話と交流を確立することが重要である。

(16) 4点目として、SCOの未開拓の可能性を深く分析し、新たに見つめ直すべきである。

(17) 我々の組織が持つ巨大な潜在能力を発揮する最も効果的な方法は、貿易、交通輸送、産業・技術協力、デジタル改革や人工知能、グリーン経済、気候変動といった需要の高い分野で実質的協力を強化することである。

(18) これら目標の達成のため、特にウズベキスタンは、サマルカンド州に工業地帯「ウズベキスタン－SCO」を設立するイニシアチブを進めている。

(19) この分野で、同盟国と共に大きな共同プロジェクトを実施したい。

(20) 5点目として、SCOの新たな発展段階として、第二次拡張の波が特徴づけられるが、ウズベキスタンは、これをSCOの進化を証拠づける自然な流れと捉えている。

(21) イランの正式加盟に向けて進捗があった点を強調したい。

(22) ベラルーシの加盟申請の検討作業が開始された。

(23) エジプト、サウジアラビア、カタールへのSCO対話パートナーの地位付与に関する覚書は、署名の準備が整っている。

(24) (9月開催予定の)サマルカンドでのSCO首脳会合において、バーレーンとモルディブへの対話パートナーの地位を付与する手続きが開始されることが決定された。

(25) 同時に、アゼルバイジャン、アルメニア、カンボジア、ネパールにSCOオブザーバー資格を与えるための協調的アプローチを考案する必要がある。

(26) 6点目として、現在のSCOの周りの動向と今後のSCO拡大を念頭において、SCOの活動を改善し、現在の実情に適應させることが緊急の課題となっている。

(27) 関連するSCO首脳会合の決定の採択を含め、この優先分野で(SCO)同盟諸国と共同作業を開始する用意がある。

(28) 最後に、我々は共に尽力することで、すべての課題を達成しうる点を指摘したい。サマルカンドでのSCO首脳会合が、SCOの目標と目的を実現するための重要なマイルストーンとなり、国際場裏におけるSCOの影響力のさらなる強化を促進することを期待する。

(7月29日付外務省ウェブサイト)

## ●ウズベキスタン・パキスタン両国外相会談

・ノロフ外相代行 は、2022年7月29日、上海協力機構外相会議出席のためわが国に到着したビラーワル・ブットー・ザルダリ・パキスタン外相と会談を行った。

・パキスタン代表団は、タシケントでのＳＣＯ外相会合が大きな成功をおさめ、運営も高い水準で行われたこと、そして、同会合が、ＳＣＯの活動において今年最も重要なサマルカンドでのＳＣＯ首脳会合に向けた準備の最終段階となった旨指摘した。パキスタン側は、ウズベキスタンがＳＣＯ議長国として提示したイニシアチブ及び提案を全面的に支持している旨伝えた。

・様々な分野におけるウズベキスタン・パキスタン関係の現状と今後の発展に向けた展望について議論が行われた。政治的対話の活発化、貿易・経済交流の強化、文化・人道的交流の拡大のため共同の措置を実施することで合意した。

・経済外交を発展させるため、双方の貿易、税関手続きの簡素化、両国間の航空便の運航再開、経済の各分野における投資プロジェクトの実施の重要性を指摘した。

・文化、教育、観光の分野で関係強化のための提案が検討された。

・アフガニスタン情勢を含む世界、地域政治の課題について議論が行われた。パキスタン外相は、タシケントで最近開催されたアフガニスタンに関する会議が、アフガニスタン問題に関する建設的な国際対話のための場を提供し、実りある成果をあげたことを満足の意をもって指摘した。

(7月29日付外務省ウェブサイト)

#### ●ウズベキスタン・印両外相会談

・ノロフ外相代行は、7月29日の上海協力機構（ＳＣＯ）外相会合に出席するためウズベキスタン訪問中のジャイシャンカル印外相と会談を行った。

・ジャイシャンカル外相は、本日（29日）タシケントで開催されたＳＣＯ外相会合を高く評価し、運営的にも内容的にも高いレベルで会合を主催したウズベキスタンに謝意を表した。また、インドはウズベキスタンによるＳＣＯ議長国の務めを全面的に支持し、来るサマルカンドでのＳＣＯ首脳会合の準備を支援する用意がある旨保証した。

・ジャイシャンカル印外相は、インドにとってウズベキスタンは地域の重要なパートナーであり、ウズベキスタンとの関係拡大はニューデリーの外交政策の優先事項の一つである旨強調した。両国関係の発展は、中央アジアと南アジア間の相互関係強化に重要な役割を担っている旨指摘された。

・双方は、政治、貿易・経済、文化・人道及びその他分野での交流を活発化させ、国連、ＳＣＯ、「印－中央アジア」の枠組で協調的に努力を続ける用意がある旨報告された。

・新たな共同投資プロジェクトの実施、交通輸送、貿易、工業における協定の策定、ウズベキスタンでの商品製造に向けたインドの大手企業の招致などの可能性がある旨指摘された。

・インドの主要な高等教育機関のウズベキスタンでの分校開設など、教育分野での連携拡大に関する提案が検討された。

・今後、様々なレベルで行われる共同事業の日程について議論が行われた。

・アフガニスタンの現状について意見交換が行われた。インド側は、7月25日、26日にタシケントで開催された国際会議「アフガニスタン：安全保障と経済発展」を高く評価した。アフガニスタン情勢に関する協議を継続することで合意した。

(7月29日付外務省ウェブサイト)

### ●ノロフ外相代行とアブドラフマノフOSCE少数民族高等弁務官との会談

- ・ノロフ外相代行は、カイラト・アブドラフマノフOSCE少数民族高等弁務官と会談を行った。
  - ・双方は、近年、ウズベキスタンはOSCEとその機関への協力を大幅に強化し、質的にも新しいレベルに到達したと指摘した。
  - ・アブドラフマノフ高等弁務官は、民族間の調和と寛容を確保するためにウズベキスタンで行われている政策と、諸外国との文化的・教育的関係の拡大を高く評価した。
- また、中央アジアにおけるウズベキスタンの善隣政策が、この地域の人々や民族間の友好と相互理解の強化に良い役割を果たしている点が特に指摘された。
- ・アブドラフマノフ高等弁務官は、ウズベキスタンにはあらゆる国や民族に属する人が教育を受け、労働し、自身の創造力と可能性を発揮する上で必要なすべての条件が整っていると強調した。社会における民族間の調和と宗教的に寛容な雰囲気への補強は、2022—2026年の「新ウズベキスタン開発戦略」を実行する上で優先目標の一つであると歓迎した。
  - ・双方は、相互に関心のある全ての問題について、互恵的な関係を発展させる用意があることを表明した。
- (8月1日付外務省ウェブサイト)

### ●第1回3か国会合におけるノロフ外相代行発言

- ・第1回ウズベキスタン・アゼルバイジャン・トルコ3か国会合がタシケントで開催され、各国の外政・貿易・経済・輸送関連問題を所掌する閣僚らが参加した。
  - ・同会合に出席したノロフ外相代行は、席上にて以下を強調した。
- (1) 「バクー＝トビリシ＝カルス」鉄道の輸送ポテンシャルの利活用は、ウズベキスタンにとり重要な意義を有する。
  - (2) 今日、我々は「中国＝キルギス＝ウズベキスタン」鉄道建設プロジェクトのフィージビリティ・スタディ（事業性評価）を積極的に実施している。2022年9月15日から16日にかけてサマルカンドにて開催される上海協力機構首脳会合では、しかるべき3か国間文書に署名が行われる予定である。
  - (3) 「中国＝キルギス＝ウズベキスタン」鉄道およびコーカサス輸送回廊の相互接続により、我々関係国間において共通の輸送網が構築され、中国から欧州へ至る商圏の拡大が実現されると思料する。
  - (4) まさにそれ故に、ウズベキスタンは、アジアから欧州への最短陸路を確立しうるザンゲズル回廊（当館注：アゼルバイジャンからアルメニア、ナヒチェヴァン（アゼルバイジャンの飛地）、トルコを経由する輸送ルート）の復活に関心を有するのである。
- (8月2日付 Duniyo)

### ●ウズベキスタン・トルコ両国外相会談

- ・ノロフ外相代行は、ウズベキスタン・アゼルバイジャン・トルコ（の3カ国）による対話の初会合に参加するためウズベキスタン訪問中のチャヴシュオール・トルコ外相と会談を行った。
- ・本日、タシケントにおいて、3か国対話の第1回会合が開催される。この会合では、各国の外交、貿易、経済、運輸を所轄する大臣が、国家間の戦略的パートナーシップの関係強化に関連する多くの問題について議論を行う予定。
- ・ノロフ外相代行とチャヴシュオール・トルコ外相は会談で、ウズベキスタン・トルコ関係に関する多く

の問題について議論を行った。両国首脳の決断力と信頼に基づく対話のおかげで、二国間関係は例外的なほど大きな成長を示し、新しい実用的な内容で豊かになっていると指摘された。

・両大臣は、二国間貿易高の増加、様々な経済分野での投資プロジェクトの実施、文化、人道、観光面での交流拡大など、首脳間で行った合意を実行に移すことに特に注意を払った。

また、ウズベキスタンとトルコは、国際機関の枠組みにおける相互連携を共に維持する用意がある。

・国際情勢や地域情勢について意見交換が行われた。トルコ側は、タシケントで開催されたアフガニスタンに関する会議の成果を高く評価した。双方は、アフガニスタン方面における努力の調整と同国への人道的支援の提供を継続する意思を強調した。

・チャヴシュオール外相は、第1回「ウズベキスタン・アゼルバイジャン・トルコ」対話会合に、外交、貿易、経済、輸送を所掌する3か国の大臣が参加し、タシケントで開催されることの意義を指摘した。

・また、サマルカンドで開催されるテュルク諸国機構首脳会合など、二国間及び多国間で予定されている行事の運営について検討が行われた。

(8月2日付 Uzreport)

#### ●ペロシ米下院議長の台湾訪問に関するウズベキスタン外務省見解

・ウズベキスタン外務省は、台湾周辺の情勢に関して、早期の緊張緩和を希望している旨表明した。

・ウズベキスタンが、一般に認められた国際法の規範と原則に従って、一貫して「一つの中国」政策、中国の主権と領土の一体性を支持していることが強調された。

・8月2日にはペロシ米下院議長が台湾を訪問している。今回ほどのレベルの米高官の台湾訪問は25年ぶりであるため、世界のメディアもこの出来事を注視していた。

・ペロシ下院議長は台湾の「議会」で演説を行い、米国と台湾の関係促進の貢献が認められ、「特種大綬卿雲勲章」を授与された。また、台湾の蔡総統とも会談した。

・中国側は、ペロシ下院議長の台湾訪問を「一つの中国」政策の原則に反するとみなしている。中国外務省は、バーンズ駐中国米国大使を召還した。

・その後、ペロシ下院議長の訪問を機に、中国が台湾に対する貿易制限と制裁を開始したことが明らかになった。台湾からのレモン、グレープフルーツ、オレンジの輸入停止、冷凍タチウオと冷凍マアジの2種類の魚の輸入停止を行った。

(8月4日付 Kun. uz)

#### ●ノロフ外相代行とアリスジャバナ・国連事務次長兼アジア太平洋経済社会委員会事務局長との会談

・8月10日、ノロフ外相代行はアリスジャバナ国連事務次長兼アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)事務局長とオンライン会談を行った。

・アリスジャバナESCAP事務局長は、ウズベキスタンが中央アジアの貿易、経済協力の進展、新しい地域間輸送回廊の開発、南アジア及び他の地域との接続性の向上において積極的な役割を果たしていることに感謝の意を表した。

・アフガニスタン地域を地域の経済プロセスに統合しようとするウズベキスタン政府の努力は、国際社会から高く評価されている点が強調された。

・会談において、ウズベキスタンとESCAP関係の具体的方向性や、ESCAPの国際イベントへのウズベキス

タン代表の出席について議論が行われた。

・特に、ミルジヨーエフ大統領のイニシアチブである、国連支援のもとタシケントにおける交通・通信相互連結性促進地域センターの設立を更に推進、実施する点に特に注意が払われた。

・アリスジャバナ ESCAP 事務局長は、本年 9 月にサマルカンドで開催される上海協力機構（SCO）首脳会合に参加する旨確認した。また、同会合において ESCAP・SCO 間協力覚書に署名が行われる予定である。

（8月10日付 Uzdaily）

## 【内政】

### ●労働組合は再登用を待つ「避難」場所：論説記事

・ニゾミッディーノフ大統領府元長官は、クルバン・ハイトの前夜（8日）に解任され、ウズベキスタン労働組合連盟評議会の第一副議長（第9代目同職）に任命された。以前から、政府高官の多くが、退任後、一定期間労働組合に「避難」している。

・一年間大臣を務めた医師：アブドゥハキム・ハジバーエフ

（1）アブドゥハキム・ハジバーエフ氏は、保健省第一次官時代にザンギオタ特別病院の職員への厳しい批判が録音されたことがきっかけで国家元首の目に留まり、2020年11月に保健大臣に任命されたが、同氏の退任まではわずか1年であった。

（2）ハジバーエフ氏は2021年11月に解雇され、過去5年間で4人の保健大臣が辞任したこととなった。それ以前にも、2016年12月にアンヴァル・アリーモフ、2017年2月にアドハム・イクラーモフ、2020年11月にアリッシェル・シャドマーノフが保健大臣の職を解任された。

（3）解任後、同氏はウズベキスタン労働組合連盟副会長に選出された。同氏は、医学博士・教授の肩書きを持つとともに、専門医の資格を持った優秀な医者として同僚に知られている。しかし、良い医者が良い大臣になるとは限らない。ミルジヨーエフ大統領は、「（ハジバーエフ氏は）実績があり、近代的で、要求が厳しい。最も重要なことは、彼は誰が誰であるかを知っていることだ」と賞賛していたが、ハジバーエフ氏はシステムの問題点を解決できなかった。

・タシケント州知事から「労働組合」の議長へ：ルスタム・ホルマートフ

（1）2019年6月4日からタシケント州知事を務めていたルスタム・ホルマートフは、2021年11月に突然解雇された。2016年から2019年まで、サディク・アブドゥラーエフ、イスラムジョン・エルガシュホジャーエフ、シュクルッロ・ポボーエフ、グロムジョン・イブラギーモフの4人の知事がいたが、その中でもホルマートフ氏は在任期間が最長（1年7か月25日）であった。後任のダブロン・ヒドヤートフは、わずか9か月19日の在任期間であった。

（2）実は、タシケント州は、独立後のウズベキスタンの歴史の中で、最も知事が交代した地域である。1992年1月4日に州及び地区行政委員会委員長のポストが廃止され、州知事のポストが導入されて以来、タシケント州知事は15回交代している。ホルマートフ氏は、13番目の知事となった。ちなみに、同氏は、同じ地域で2度、休職をはさんで知事のポストに就いた数少ない政治家の1人である。

（3）ミルジヨーエフ大統領は、タシケント州を訪問した際、「他の地域の知事が10年も在任している

のに、人口300万人近いタシケント州には良い指導者がいない」と述べ、ホルマートフ氏の辞任の経緯を明らかにした。

(4) 同大統領は、「同氏自身が辞表を書いた。その時点で私は解雇するつもりはなかった。同氏は、今日の要求を理解した上で自らその決断をし、私は彼にふさわしい仕事を与えた」と述べた。

・引退後、60歳のホルマートフ氏は、農産業複合体労働組合共和国評議会議長に選ばれ、それ以来、その職に就いている。

(5) 引退後、60歳のホルマートフ氏は、農産業複合体労働組合共和国評議会議長に選ばれ、それ以来、その職に就いている。

・信頼を取り戻すことに成功した役人：ムサ・アノルボーエフ

(1) 2018年から(ジザク州)バフマル地区長に就任したムサ・アノルボーエフは、2012年から2015年にかけて、現在ホルマートフ氏が務めている職にも就いていた。カリーモフ初代大統領の時代の2007年から2009年にかけて、ジザク州知事代行を務めたが、役職名から「代行」という接辞を取る前に解任された。

(2) アノルボーエフ氏は、当初、労働組合「アグロテフタミール (Agrotechtamir)」の副委員長を3年間務めた後、2012年にウズベキスタン農業産業複合体労働組合中央評議会議長に選出された。2017年、ミルジヨーエフ大統領の着任後、知事のポストに復帰した。

・元副首相：ルスタム・カシーモフ

(1) ウズベキスタン政府の要職にあったルスタム・カシーモフ(2021年5月没)は、2011年に世界経済外交大学の学長を辞任した。ウズベキスタンの高等教育部門の危機は、カシーモフ氏が政府の教育部門の監督者を務めていた時に始まったとされ、カリーモフ前大統領が彼の「不十分な仕事ぶり」を理由に怒ったという噂がある。

(2) ミルジヨーエフ氏が大統領代行へ就任した後、カシーモフは再び副首相兼高等・中等専門教育大臣に任命された。2017年から亡くなるまで、様々な問題に関する大統領顧問を務めた。

(3) 公式の経歴には書かれていないが、この記事の他の主登場人物と同様、カシーモフ氏も労働組合組織で仕事をしてきた。同氏の死去に関する公式の追悼文では、同氏はウズベキスタン労働組合連盟の管理組織の様々なポジションで働き、社会における市民機関の役割と権威を高めるために献身的な努力をしてきたと記されている。

(4) 実は、副首相の辞任後、同氏はしばらく無職であった。その後、2016年9月13日まで教育・科学・文化労働組合中央評議会副議長を務めた。

・二度も組合に「救われた」役人：エルガシュ・ショイスマートフ

(1) ウズベクエネルギー及びウズトランスガス元総裁兼元副首相、そして現在は駐タジキスタン・ウズベキスタン大使を務めるエルガシュ・ショイスマートフ氏も、ここ(労働組合)に「救われた」一人である。

(2) ショイスマートフ氏は、2014年から2016年にかけてエネルギー労働組合共和国評議会議長を務め、2016年12月にはウズトランスガス総裁に就任している。しかし、就任から1年も経たない2017年8月に解任となった。

(3) 辞任後は、前職であるエネルギー労働組合共和国評議会議長に復帰した。2018年2月、駐タジキスタン大使に任命された。

(4) それ以来、高位のポストでは見かけなくなったシヨイスマートフ氏は、2021年に大統領令で友好勲章を授与された。

・「カリーモフに嫌われた役人」：ファルホド・アモーフ

(1) ウズパフタサノアト (Uzpakhtasanoat) (綿花公団) 副総裁 (その後総裁) を務めたファルホド・アモーフがポストを失ったのは、カリーモフ初代大統領の怒りが原因であった。アモーフ氏もまた、非公式な政治的伝統に沿って労働組合入りし、政権交代後に再び政治の表舞台に戻った者の一人である。

(2) 2022年2月、ファルホド・アモーフは (タシケント州) アックルガン地区長のポストを解任され、タシケント州のマハツラと家族支援局副部長及び高齢者・退役軍人に関する州知事顧問に任命された。

・組合に派遣された者のうち、最も有力な者：ザイニロビディン・ニゾミッディーノフ

(1) 2018年8月から大統領府長官を務めていたザイニロビディン・ニゾミッディーノフは、7月8日に大統領令により解任された。大統領府広報部によると、辞任の理由は同長官の健康上の問題だという。

(2) ニゾミッディーノフ氏は、ミルジヨーエフ大統領から最も信頼されている人物の一人とされ、ミルジヨーエフ大統領の首相時代の首相補佐官を務め、また、首相事務局長を歴任した。

(3) 同氏の健康問題は長い間彼を悩ませてきたと、政府に近い関係者は「Kun.uz」に語った。2021年の大統領選の際に手術をしたと言われているが、ミルジヨーエフ大統領が地方を訪問した際に体調を崩したという事例もあるようである。

(4) また、辞任の背景には政治的な動機があったという指摘もある。特に、ジャーナリストのアレクセイ・ヴォロチェヴィチ氏は、ウズベキスタンの最高権力者の一人であるニゾミッディーノフ氏の解任は、カラカルパクスタンでの出来事と関連していると指摘している。

(5) ともあれ、同氏は現在かなり落ち着いたポジションに移っている。ウズベキスタン労働組合連盟第一副会長のポストでは、以前のようなハードワークは要求されない。

・労働組合について一言

(1) 法的な位置づけとしては、ウズベキスタン労働組合連盟は非政府組織であり、組合員数では国内最大の組織である。労働組合の目的は、労働者の社会的・経済的権利及び利益を代表し、保護することである。ウズベキスタン労働組合連盟評議会は、10以上の部門別労働組合と地域労働組合組織の連合体で構成されている。

(2) 公務員を解雇された職員は、しばしば労働組合で今後の運命、つまり「恩赦」の可能性を待っている。まだ完全に忘れ去られていない、将来の公務に再度使えるかもしれない「人物」は、たいていここに保管されている。

(7月12日付 Kun.uz)

## ●カラカルパクスタン共和国内の外出禁止時間の短縮

- ・ミルジヨーエフ大統領は、カラカルパクスタン共和国内の非常事態体制を緩和することを決定した。
  - ・アサードフ大統領報道官によると、新しい夜間外出禁止時間は、「21時から7時」に代わり、「23時から5時まで」となる。
  - ・プレスリリースによれば、当該決定は、「カラカルパクスタン共和国内の情勢が安定化したこと及び地域住民の生活を正常に戻すこと」を考慮してのことである。
  - ・カラカルパクスタン共和国の住民の報告によると、13日の夕方、外出禁止時間の変更に関するSMSを受け取った。なお、現地ではまだインターネットへのアクセスは制限されている。
- (7月13日付 Gazeta)

## ●憲法改正国民審議期間の再延長等

### 1 国民審議機関の再延長

- (1) 15日、最高議会下院は憲法改正の国民審議期間を8月1日まで延長する決定を行った。期間延長の採択は今回が初めてではなく、決定は全会一致で行われた。
- (2) 議会下院広報部によると、担当する委員会が国民から提案のあった改正案の統合、分析及び法案の完成業務を続行する由である。
- (3) 議員らによって採択された改正案は6月25日に公表され、国民審議に当てられた期間はわずか10日であった。7月4日に議員らは期間が短すぎることを認め、更に10日追加することを全会一致で決定していた。
- (4) その際、カラカルパクスタン共和国住民の不満を引き起こし、犠牲者を出した同共和国の主権的地位に関する条文を法案から削除した。
- (5) 憲法改正委員会広報部は、すでに8万5千の改正提案を受け、「そのことが我々の国民の間に法に関する意識が育まれていることを物語っている」旨表明している。

### 2 憲法改正に関する議員発言

- (1) シリーノフ下院反汚職・法律問題委員会（憲法改正国民審議を担当する2つの委員会のうちの1つ）委員長は本日まで憲法改正について8万5千の提案が国民又は機関から接到した旨発言した。内訳は以下のとおり。

憲法前文の改正に関して—32件

第一部（基本原則）の改正に関して—1, 142件

第二部（国民及び人の基本的権利、自由、義務）の改正に関して—2, 641件

第三部（社会と個人）の改正に関して—637件

第四部（地方行政、国家機構）の改正に関して—39, 014件

第五部（国家権力機関）の改正に関して—24, 427件

第六部（憲法修正の手続き）に関して—2, 767件

- (2) シリーノフ委員長は、「我々は、いかなる提案であっても、注意を払わず表面的にしか対応しない権利をもたない」ため、いくつかの改正提案は真剣な考慮を要するとして、専門の法律家、経済学者、その他専門家の参加が不可欠である旨伝えた。

(3) シリーノフ委員長は、今日まで続く憲法改正の議論の中には、国民審議の期間を延長する提案もあると指摘した。サイドフ議会下院第一副議長兼憲法改正委員会委員長は、最初の(7月15日までの)10日間の憲法改正の期間延長は7月初めにヌクスで起きた悲劇的な出来事とは何ら関係を持たない旨強調した。これら出来事の後、カラカルパクスタンの地位に関する修正は法案から除外された。委員会は今日に至るまでこの件に関し声明を出していない。

(4) サイドフ下院第一副議長は、「昨日アドリアーン駐ウズベキスタンEU大使と会談を行った。残念ながら、正しくない推測が生まれてしまった。私は同大使と1時間会談を行った。彼らから聞けるのは一つの意見のみだ。それは、『なぜ(改正プロセスを)10日間延長したのか。我々は、ヌクスの事案と関係があるとみている。』』というもの。私は、それが完全に間違っていると云おう。この点でシリーノフ委員長は、日を追うごとに増え続ける提案の数は、法案に関し国民にはまだ意見及び考えがあることを示した旨述べた」旨発言した。

(5) 駐ウズベキスタンEU代表部は後に「Gazeta」に対し、アドリアーンEU大使はサイドフ下院第一副議長との会談に際し、国民審議の延長とヌクスでの出来事を結びつけるようなことはしていない旨確認した。EU代表部は、アドリアーン大使は憲法改正の延期が、予定された国民投票の準備に影響しないかに興味を持ったのみである旨指摘した。

(6) サイドフ下院第一副議長によれば、議論の第一段階で草案全体の性格に関する提案について議論を行ったとすれば、現在、議論は「各条文、各文言、各読点」に及ぶ。従って、立法院は7月4日に審議を10日延長したとのことである。

(7) 同第一副議長は、「我々は、我々の有権者に、また、特に外国の同僚に一つのことを説明しなければならない。期間の変更は国民の希望もしくは異議を考慮して決定される。誰からも指示は受けない。延長しろとも延長するなども。我々自身が決定する」と強調した。

(8) 同第一副議長は、22人からなる作業部会、情報分析部会、広報部、また、憲法改正委員会自身によって「数万の提案が24時間、週7日検討されている」旨指摘した。

(9) サイドフ下院第一副議長は、6月20日、ミルジヨーエフ大統領から憲法改正審議を行う関係者に感謝の意を伝えるよう指示された旨伝えた。同第一副議長は、「大統領は6月20日、私に対し個人的に提案を行ったすべての人に感謝を伝えるよう指示した。それが議員であっても、一般の国民であっても。現在、我々は様々な方法で感謝の手紙を送付している。憲法改正の支持・不支持に拘わらず、4万千を超える感謝のメールがSMS及びサイトのポータルから送付され、コールセンターのオペレーターは電話をかけた6万4千を超える国民に感謝を伝えた。テレグラムを通じては1万8千回以上感謝のメッセージが送られている」旨表明した。

(10) カディーロフ下院副議長兼民主党党首は、いくつかの条文について改正を支持する数百の提案が接到していると同時に、改正を支持しない意見も同程度接到している旨発表した。カディーロフ党首は憲法改正プロセスを「本格的な議論」と呼び、国民に政治的文化が形成されている旨指摘した。

(11) カディーロフ党首は、憲法改正に関し、「反対意見もあり得る。民主主義の絶対的なルールがあるが、それは多数派が言うようになる、というものだ」と強調した。

(7月15日付 Gazeta)

### ●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣の大統領府長官への任命（人事情報）

・アサードフ大統領報道官は、大統領令により、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣が大統領府長官に任命された旨発表した。この人事に関連して、同副首相は、副首相（投資・対外経済関係担当）兼投資・対外貿易大臣の職を解かれた。

・7月8日、ニゾミッディーノフ前大統領府長官は、「健康上の理由による異動のため」同職から解任されたことが明らかになっていた。

・ウムルザーコフ氏（1977年生）は、タシケント国立経済大学を卒業後、レディング大学（英国）にて研究を続け、博士号を取得した。

・同氏はウズベキスタン及び海外の銀行組織にて長年勤務した。海外では、欧州復興開発銀行（EBRD）（ロンドン）に勤務した経験を持ち、また、金融組織、特にウズベキスタン財務省の上級職を長く務めた。

・ウズベク皮革（Uzbekcharm-poyabzali、後に Uzcharmsanoat に改名）公団総裁顧問（2014～2017年）、同副総裁（2017～2018年）、同総裁（2018～2019年）を歴任した。2019年1月に投資・対外貿易大臣に就任し、2020年3月に最高議会下院（立法院）にて副首相として承認されていた。

（7月16日付 Gazeta）

### ●ホジャーエフ農業大臣の副首相（投資・対外貿易担当）兼投資・対外貿易大臣への任命（人事情報）

・7月16日、最高議会下院（立法院）議員は、同日開催された会議において、ホジャーエフ現農業大臣を、副首相（投資・対外経済関係担当）兼投資・対外貿易大臣へ推薦することにつき検討し、承認した。本件について、最高議会下院広報部が発表した。

・同日、これまで同職に就いていたウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易省大臣が大統領府長官に就任した。

・ホジャーエフ氏は、タシケント国立経済大学（2000年）、バーミンガム大学（2003年）を卒業。2000年から銀行業務に従事し、ウズベキスタン中央銀行に14年間勤務する間に、8年間管理職を務めた。

・2017年、ウズベキスタン国立銀行（対外経済活動銀行）第一副総裁を務め、財務、対外経済活動、情報技術、プロジェクトファイナンスなどの部門を統括した。2017年8月、会計監査院副委員長、国家予算執行監督庁長官を務めた。2017年11月、対外貿易大臣として承認され、2019年1月、農業大臣に就任した。

（7月16日付 Gazeta）

### ●カラカルパクスタン共和国の騒擾の死傷者数・損害額

・7月18日、シャムストジーノフ最高検察庁報道官は7月1日及び2日に発生したカラカルパクスタン騒擾に関する報告を行った。同報道官によると、最高検察庁捜査本部は本件について調査を続けているが、現在いくつかの事実は確認できている。

・7月16日、捜査本部は調査のため、専門家及び有識者とともに、地域及び騒擾が発生した場所の視察を行った。結果として、騒擾に関係があるとされる550点以上の証拠品が登録された。

・病院で手当てを受けた274人のうち、16人が入院したことが確認された。

・検察庁報道官は、「医師らの尽力も虚しく、非常に重体であったため、残念ながら更に3人亡くなった」旨指摘した。従って、騒動の死者数は21人にのぼった。

・カラカルパクスタンにおける騒動の結果、企業及び市民の財産、国家所有物及び社会インフラは31億4,000万スム（当館注：約30万ドル弱）の損害を被った。

・更に、141人の勤務中の治安機関関係者が身体の負傷を負う被害を受け、住民16人が健康及び所有物への被害を受けた点が指摘された。

・同報道官は、「捜査活動は刑事訴訟法、一般に認められた民主主義原則、国際法の要件を完全に満たしながら行われている。法律で定められたすべての捜査関係者の権利の保護を保障する措置が採られている。同時に、客観的かつ完全、包括的な捜査の遂行を保障するため、騒動時の治安部隊及び法執行機関の措置の合法性も確認が行われている。」旨述べた。

（7月18日付 Uzreport）

### ●カラカルパクスタン共和国のインターネット一時復旧

・7月3日から非常事態宣言が発令されているカラカルパクスタンにおいて、19日13時45分頃、インターネットが復旧した。7月5日からインターネットのアクセスがなかったヌクスの住民は、インターネットの復旧について報道サイト「Gazeta.uz」に報告した。

・テレグラムチャンネルに2週間ぶりにメッセージが届いた。また、ウェブサイトの更新が再開した。

・ヌクス市民によると、2時間経過した15時45分頃、インターネットは再び切断された。本件に関し、公式のコメントは発出されていない。ミルジヨーエフ大統領はカラカルパクスタンにおける非常事態の緩和を決定した。

・7月5日、報道サイト「Gazeta」は、インターネットがない状態がカラカルパクスタン住民の日常にどのように影響するか現地レポートを発表した。

・同日、バチエレ国連人権高等弁務官は、ウズベキスタンに対し、「この措置は無差別的性質を持つため表現の自由及び情報へのアクセス権など基本的権利及びその他権利に広範に影響する」と指摘し、インターネット制限を撤廃するよう求めた（往電第1021号参照）。

・7月6日、ウズベキスタン外務省は「フェイクニュース」及び「国民の違憲行為への巻き込み」拡大防止のため一時的にインターネットは制限されている旨表明している

（7月19日付 Gazeta）

### ●カラカルパクスタン共和国の非常事態宣言解除

・20日夜、最高議会立法院（下院）及び上院は、合同会議においてカラカルパクスタン共和国内における非常事態の早期解除に関する大統領令を承認した。両院の共同決議は同日付で発効した。

・7月20日昼頃、カラカルパクスタン共和国議会の議員は、大統領に非常事態の解除を求めた。全文は公表されていない。

・その後、大統領は7月21日午前5時をもって非常事態宣言を解除する大統領令に署名を行った。同令によると、「カラカルパクスタン共和国の領域では、公共の治安が回復され、採られた措置によって、市民の安全、権利及び自由の保護が保障される」と述べている。

・非常事態宣言は、7月3日から1か月の期限付で発出された。公式には、7月1日、2日にヌクスで発

生じた悲劇により、21人の死者及び270人の負傷者が出たとされている。

・7月14日に非常事態は緩和され、夜間外出禁止時間が23時から5時（緩和前は21時から7時）に設定された。

（7月21日付 Gazeta）

### ●憲法改正国民審議期間終了

・6月25日から実施されていた憲法改正国民審議が8月1日午前0時に終了し、憲法改正草案に対する国民からの提案の受付が終了した。憲法改正委員会によると、11万7,000件の提案が受理された。国会議員らが草案の完成に着手するが、この作業がどれほどの透明性をもって行われるかは不明。

・当初は、国民審議に10日間割り当てられていた。その後、議員らは10日間では不十分であることを認め、10日間を追加した。さらにその後、追加で15日間延長することが決定された。

・憲法改正委員会によると、立法院の担当委員会は「同胞から提出された提案をまとめ、分析し、法案を完成させるため引き続き努力する」としている。

・この作業の透明性がどれほど確保されるかは不明である。委員会は一貫して「国民が改正の主体である」旨強調しているが、改正原案に盛り込まれた多くの変更点は、ウズベク人が予期せぬものであった。法案と国民審議期間延長の決定は、いずれも議員らによって全会一致で採択された。

・憲法改正委員会は1カ月以内に改正案を作成した。その時、アクマル・サイドフ同委員長は、「憲法改正におけるウズベキスタン独自の経験」について表明するとともに、それを「ウズベク人のノウハウ」と称した。

・7月1日、2日にカラカルパクスタン共和国で起きた、同共和国の地位を変更する修正案に対する騒動を受け、カラカルパクスタンに関する条文は草案から削除された。

・憲法改正委員会によると、7月30日時点で、国民や団体から寄せられた改正案に関する提案は11万7,300件にのぼる（うち、改正案の公表前に寄せられた提案は6万2千件以上）。その大多数が電話を通じたもので、数は7万7,600件にのぼる。また、サイト「これは私の憲法」を通じて、2万4,300件の提案があった。国民からの個人的応募は1万4,500件。団体からの応募は約860件。

・6月25日以降、国民から行われた提案は受付サイトに公開されなくなったため、国民による提案の内容を現在確認することはできない。

（8月1日付 Gazeta）

### ●「賢明な女性たち」運動の立ち上げ

・家族・女性委員会の下に「賢明な女性たち（Okila ayollar）」運動が立ち上げられた。同運動を推進する組織は「新しい精神的空間」という環境で家族の強化、子どもの教育、女性への「祖国及び家族に対する忠誠心」といった思想の浸透といった課題に取り組む予定である。

・ウズベキスタンの国家家族・女性委員会の地域事務所や支部に、常設の公的組織「『賢明な女性たち』運動」が創設される予定である。8月8日の閣議で、その旨の決議が行われた。

・同組織は「活発で自発的な」女性50人で構成される予定であり、委員会本部は35～40人、カラカルパクスタン、タシケント及びその他州事務所は各30人ずつとなる。また、国内に9300以上あるマハッラから各15人ずつのグループが先駆けとなって活動する。

・社会における「新しい精神的空間」の形成を背景に立ち上げられたこの運動の目的は「女性の積極性を支援し、また、活発的かつ主体的で、地位が高く人生経験豊富で、子どもの養育、家族、女性の精神の成熟の推進を行い、若者をはじめとした社会に教育的影響を与えうる女性たちの力の統合のために必要不可欠な環境を整備する」ことである。

・運動の主な目的は以下の通りである。

(1) 「社会における新たな精神的空間の創造、善良な思想、国家的価値観、伝統、神聖な伝承の紹介」

(2) 「マハツラにおける家族の強化、子どもの養育における両親の責任や模範的な親であることの重要性、教養ある社会の創造における啓蒙的母親の役割に関する宣伝」

(3) 「女性、特に若い女子に対する、家族及び祖国への忠誠心、献身性、自発性を浸透させ、『教養ある女性』及び『啓蒙的母親』といったイメージを形成するための政策の実施」

(4) 「子ども、特に女子の養育の促進、家族、母親の精神の成熟推進。家族における読書愛好及び読書文化の宣伝、相互的親切、調和、家族の育児、教育的能力の強化支援」

(5) 「若者に対する家族と法律の関係、家庭生活における心理、家族の経済状況及び予算、生殖能力の基本といった問題や、精神的及び倫理的価値観の尊重、更に『家族とは神聖なるもの』という考えに関する幅広い宣伝」

・マハツラにおいて効果的な活動を見せている上記組織の構成員は、「啓蒙」の宣伝者団体と共に紹介され、個人、法人、及びその他法によって禁止されていない資金源からの寄付によって活動を奨励されることが提案されている。また、同構成員には、国家褒賞や「尊敬すべき女性賞」、「マハツラの誇り」「勤労賞」などの胸章が与えられ、サナトリウムへの招待券が与えられる。

・この運動の主導者及び運動における主要なグループのリーダーは、組織構成員の中から公開投票により選出される。同運動は、半期ごとに計画を立てることとなる。構成員は、必要に応じて見直し、更新されうる。

(8月11日付 Gazeta)

## ●国外暗号通貨サイトへのアクセス遮断

・国家有望プロジェクト庁広報部は、外国の暗号通貨業者への事業認可が未交付であることを理由に、国内での同サイトへのアクセスを遮断したと発表した。

・国家有望プロジェクト庁は、暗号通貨取引分野に関する規制当局としての役割を担う。本年8月9日より、外国の暗号通貨サイトへのアクセスが遮断された。サイトを開くと、「本情報源へのアクセスは閣僚会議決定『インターネット情報網の情報セキュリティの完全化について』に基づき、制限されています」というメッセージが表示される。

・国家有望プロジェクト庁は、遮断された外国の暗号通貨プラットフォームは「ウ」領内におけるサーバ一許認可にかかる法制度の要求を満たしていないと表明した。

・「外国の暗号通貨業者らは、暗号資産に関わるオペレーション実施に対していかなる法的責任をも負っておらず、また実行された取引の合法性や、『ウ』国民の個人情報にかかる機密データを然るべく保管・保存しているかを保証できていない」と、国家有望プロジェクト庁は指摘する。

・国家有望プロジェクト庁は、万が一国内で類似の外国の暗号通貨サイトが稼働しているのを発見した場合、同庁及び警察へ通報するよう国民へ呼びかけている。

(8月11日付 Uzdaily)

### ●憲法改正のための国民投票へのOSCE選挙監視団の派遣勧告

・ウズベキスタンを7月19—21日に訪問したOSCE民主制度・人権事務所(OSCE/ODIHR)ミッションは、同国へ憲法改正のための国民投票に際し限定的な監視団を派遣するよう勧告した。8月5日に発出されたミッション報告書にその旨が記されていた。

・ミッションは、コアチームに加え、OSCE加盟国から14人の長期監視員を派遣し、全国で国民投票プロセスを監視するよう勧告した。

・同報告書によれば、ミッションは限られた数の投票所を訪問する予定で、投票プロセスの組織的な監視は想定されていない。また、従来通り、国民投票に関するメディアの報道のモニタリング調査も行う。

・今回ウズベキスタンで行ったミッションの目的は、国民投票前の環境とその準備状況の評価を行うことであった。監視団は外務省、中央選挙管理委員会、情報通信庁などの政府機関代表や、市民団体、メディアと会談を行った。

・報告書によれば、国民審議に付された基本法改正案は、憲法128条のうち64条について200箇所の改正を含み、新たに6条の追加を提案するものである。その中には、特定の人権、基本的自由、手続き上の保証の保護に関するものがある。第90条の改正は、大統領の任期を5年から7年に延長することを想定している。

・ミッションが会談を行った相手の多くは改正案を歓迎したが、他の人々は「以前ODIHRの評価で指摘されたように、大統領の任期延長や、細則が引き続き表現の自由、平和的集会及び結社の自由を制限することに懸念を表明し、改正されるであろう憲法を適切に施行する重要性を強調していた」と同文書には記されている。

・憲法改正の議論における国民の積極性を政府が指摘し、国の全地域で国民審議が行われていると表明しているが、ミッションと会談を行った相手の中には、改正案を取り入れるプロセスの不透明性や、憲法の最終案に抑制と均衡の原則を強化する改正案が反映されるか懸念を示す者も数名いた。

・中央選挙管理委員会の情報を引用して、ミッションは、改正案は一括して国民投票にかけられ、国民は「賛成」又は「反対」の一問に答えることになるかと報告している。

・報告書では、国民投票の準備と実施に関わる費用はすべて国家予算から支払われるとしている。国民投票法では、公的団体、企業、機関、組織、市民が国民投票のために中央選挙管理委員会に自発的に献金を行うことは認められる。しかし、同法には、透明な選挙資金制度、選挙資金の開示、管理及び監視、違反罰に関する基本的な側面が含まれていない。

(8月11日付 Gazeta)

## 【治安】

### ●国際テロ組織「カティーバ・アル・タウヒード・ワル・ジハード」の思想宣伝に加担した若者の拘束

・国家保安庁及びシルダリア州内務省が実施した作戦活動の過程で、治安と秩序を脅かす資料を配布した疑いのある市民4名が拘束された。

・過激派グループのリーダーであったR. M. (18歳)、M. B. (24歳)、M. A. (22歳)は、

国際テロ組織「カティーバ・アル・タウヒード・ワル・ジハード」のメンバーである I. A. (28歳)、A. N. (35歳)の影響を受け、過激な内容の音声・映像資料をテレグラム(SNS)で親族や友人に配布していたことが判明した。

・収集された資料に基づいて、刑法244条の1第3項(d)に基づき、これらの人物に対して刑事手続が開始され、捜査が進められている。

(7月13日付 UzNews)

### ●宗教的過激派組織「ジハーディスト」の思想を宣伝していた3名の拘束

・カシカダリヤ州国家保安庁職員は、同州内務省職員とともに、ウズベキスタンで活動が禁止されている宗教的過激派組織「ジハーディスト」のメンバーを拘束した。

・特に、キターブ地区在住のK. T. (24歳男性)は、2020年から2021年にかけてロシアに滞在している間に、SNSを通じて宗教的過激派運動「ジハーディスト」のメンバーの影響を受け、彼らを支援するようになった。ウズベキスタンに戻ってからは、この運動の思想を周囲に広める活動を始めた。

・また、インターネットを通じてシリアの過激派戦闘員と接触し、彼らの指示でロシア～トルコのルートで彼らの仲間になることを計画していたことが判明したが、作戦により阻止された。現在、K. T. に関する刑事事件の一環として、同氏の交流関係を確立するための適切な措置がとられている。

・また、カルシ地区に住むR. S. (37歳男性)は、仕事のためにサウジアラビアに滞在中、宗教的過激派組織「ジハーディスト」のメンバーの影響下に置かれた。また、同組織のメンバーと連絡を取り合い、同組織の思想を支持していた。

・ウズベキスタンに帰国後は、親戚の間やSNSを通じて、同組織の思想を広めていた。R. S. に対しては、刑法244条1項に基づき刑事手続が開始された。

・カルシ市に住むJ. M. (29歳女性)もまた、宗教的過激派組織「ジハーディスト」のメンバーの影響下にあった。SNSを通じて、また、テレグラム・メッセージでグループやチャンネルを組織し、それらを通じて過激派の思想を広めていた。

・カルシ市裁判所の判決に従い、彼女はシングルマザーで9か月の子供がいることを考慮し、3年間の自由制限刑が言い渡された。

(7月14日付 Uzreport)

### ●宗教的過激主義組織「ヒズブ・タフリール」メンバーの複数の拘束事案

#### 1 宣伝活動を行ったウズベキスタン人の自由剥奪判決

(1)「Podrobno」が内務省の発表として伝えたところによると、サマルカンド州刑事裁判所は、宗教的過激主義組織「ヒズブ・タフリール」(以下、「タフリール」)の思想を積極的に広めていたウズベキスタン人に対し、6年間の自由剥奪刑を言い渡した。

(2)本年2月に外国の治安機関と協力して実施された作戦の結果、パストダルゴム地区コラブイン村に住んでいたサマルカンド出身のオビド・アブドゥラーエフ(44歳)の犯罪行為が阻止された。

(3)調査の結果、アブドゥラーエフは、サンクトペテルブルク滞在中に「タフリール」の活動に関連する音声・映像資料を、フェイスブック等のSNSを通じて宣伝していたことが判明した。また、家族、特に子供たちには、「タフリール」、「イスラム憲章」の書籍、また雑誌「アル・ヴァイ」を通じて過激思

想を植え付けていた。

(4) 同氏の犯罪行為は、「タフリアル」の活動的なメンバーによって指示されたものであった。それは、現在国際指名手配されているキルギス出身のマフムドジョン・ホルダロフ（1980年生）、通称「マフムド・アブドゥルムミン」、及びフェルガナ州出身のムハマド・ママリザーエフ（1964年生）、通称「ウストズ・サイード」である。

(7月15日付 Podrobno)

## 2 「タフリアル」メンバー3名の拘束

(1) 法執行機関の作戦の結果、タシケント市セルゲリ地区及びアルマザール地区に住む「タフリアル」メンバーの活動が阻止された。拘束されたA. F.（44歳男性）、M. A.（42歳男性）、A. G.（39歳女性）は、「タフリアル」のメンバーとして活動していた。

(2) 活発なメンバーであるA. F. とM. A. は、タシケント市内のジョミ市場とベクトゥピ市場において塗料販売に従事する一方、SNS「テレグラム」のグループを通じて仕事の取引先や近親者に対し、「タフリアル」の資料を配布し、組織に参加するよう勧誘を行っていた。

(3) これらの人物の犯罪活動は、「タフリアル」の活発なリクルーターとされ国際指名手配犯でもあるマフムド・アブドゥルモミン（別名 Makhmudjon Abdumalikovich Kholdarov、1980年生まれキルギス出身）とイスラム・アブ・ハリル（別名 Ismail Ibrahimovich Nurmatov、1984年生まれナマンガン州出身）によって統括されていた。

(4) 現在、刑事事件の一環として、これらの人物について捜査が進められている。

(7月17日付 UzNews)

## 3 「タフリアル」支持者に10年の禁固刑

(1) 内務省広報部によると、2月に実施された作戦において、「タフリアル」の支持者であるフェルガナ州出身、コーカンド在住のA. M.（1979年生）の犯罪行為が阻止された。

(2) A. M. は、「タフリアル」での活動により、2000～2004年と2007～2013年に刑期を終えていたことが判明した。

(3) 刑期を終えた後、A. M. は以前のやり方に戻り、SNS「フェイスブック」上で「アザム・シヨドモーノフ」というプロフィールを通じて過激派の思想を広め、インターネット上の友人の間に、「タフリアル」の音声・映像資料を配布していた。

(4) 内務省は、「A. M. の犯罪行為は、『タフリアル』の思想的指導者の一人で、マフムド・アブドゥルムミンという偽名で活動している人物によって指示されていた。同人物はポーランドに潜伏しており、同胞を過激化させている。本名はホルダロフ・マフムドジョン・アブドゥマリコヴィチであり、キルギス国籍の1980年生まれである。犯した犯罪により国際手配されている」と述べた。

(5) 7月、フェルガナ州刑事裁判所はA. M. に10年の禁固刑を下した。内務省は、インターネットや海外における偽伝道者の影響に注意するよう市民に呼びかけた。

(7月18日付 Podrobno)

## 4 「タフリアル」支持者ウズベキスタン人に懲役判決

(1) 内務省によると、作戦中、「タフリール」の支持者であったスルハンダリヤ州出身のB. A. (41歳)の犯罪活動が阻止された。

(2) B. A. はSNS上で、「オヒラト・ヒソビ」というプロフィールを通じて、過激な思想を広めていたことが判明した。B. A. はインターネット上で「タフリール」の音声・映像資料を友人たちに配布していた。

(3) なお、B. A. の犯罪活動は、国際手配されている「マフムド・アブドゥルムミン」及び「マンズール・アミン」により指示されていた。

(4) 7月、スルハンダリヤ州刑事裁判所はB. A. に年の懲役を言い渡した。

(7月20日付 UzNews)

### ●アフガニスタンからテルメズへロケット弾を発射した犯人の拘束

・アフガニスタンからテルメズへロケット弾を発射した犯人らが拘束された。ザビウラー・ムジャーヒド・アフガニスタン「イスラム首長国」報道官が自身のツイッターでこのように述べた。

・同報道官は、「昨夜、『イスラム首長国』特殊部隊は、クンドウズ市のイマーム・サヒブ地区にある「ハワーリジュ派（当館注：多数派であるスンナ派及びシーア派から分離した派閥）」のアジトを発見し破壊した。作戦中、3名のハワーリジュ派が死亡し、5名が生け捕りにされた」と発表した。

・また、ハワーリジュ派の車両と弾薬を押収したことも指摘された。

(7月17日付 UzNews)

### ●国際テロ組織「カティーバ・アル・タウヒード」への参加を試みた人物の拘束及び指名手配

#### 1 タシケント州における国際テロ組織メンバーの拘束

(1) タシケント州内務省及び国家保安庁職員が実施した作戦において、国際テロ組織「カティーバ・アル・タウヒード・ワル・ジハード」の影響下におかれた8名が拘束された。

(2) 拘束された8名(22歳～25歳)は、将来シリアに渡航し、同テロ組織に戦闘員として加わることを計画していたことが判明した。現在、捜査が進められている。

(7月21日付 UzNews)

#### 2 スルハンダリヤ州における青年の拘束

(1) スルハンダリヤ州において、シリアのテロ組織への参加を計画した20歳の青年が拘束された。

(2) この青年は、テロ組織のメディアセンターのメンバーの影響を受け、戦闘員に加わるためにシリアへ渡ろうとしていた。

(3) 国家保安庁職員は、国際テロ組織「カティーバ・アル・タウヒード・ワル・ジハード」への参加を計画していた20歳のスルハンダリヤ州出身の青年を拘束した。

(4) タシケントの洗車場で働いていた被拘束者は、SNSで26歳のキルギス国籍の男性と知り合った。その人物は同テロ組織のメディアセンターのメンバーであることが判明した。その人物と連絡を取り合いながら、スルハンダリヤ州在住の青年は、国際テロ組織に参加し、シリアに渡航することを決意した。

(5) この件に関して、刑事手続が開始されている。

(7月22日付 UzNews)

### 3 タシケント州ヤングユリ市出身の男の指名手配

(1) タシケント州内務省テロ・過激派対策局は、国際テロ組織「カティーバ・アル・タウヒード・ワル・ジハード」のメンバーとなったウズベク人の指名手配を行った。

(2) 指名手配犯の身元は確定している。27歳のミルザラヒーモフ・オタベク・ハサン・ウグリ (Mirzarakhimov Otabek Hasan ugli) である。同氏には家族があり、以前はヤングユリ市の「ムスタキリク」マハツラに住んでいた。

(3) 情報によると、同氏は、同テロ組織の思想、同運動の思想家の宗教的内容を含むブログの作成、宣伝、普及に従事していた。

(4) 同氏に対しては、ヤングユリ市内務当局により、刑法 244 条「公安及び公の秩序を脅かす資料の作成または流布」に基づく刑事手続が開始された。

(7月23日付 UzReport)

#### ●テロ組織「ジハーディスト」メンバー2名を拘束

・タシケント州ヤングユリ市でテロ組織「ジハーディスト」メンバーの活動が阻止された。

・タシケント州内務総局 と国家保安庁州支局 職員による作戦によって、1998年生まれのヤングユリ市在住の M.M. が、過激派やテロ運動の考えを広め「ジハード」や「ヒジュラ」を呼びかける人物の講演や動画を SNS「インスタグラム」を通じ広めていたことが明らかになった。

・また、同市の住民で1995年生まれの A.B. は、2018年から2022年にかけてトルコ共和国を訪問し、そこで「タウヒード・ワル・スンナート」というマドラサでテロ組織「カティーバ・アル・タウヒード・ワル・ジハード (KTJ)」の教育を受け、祖国に戻った後、SNS「テレグラム」を通じ過激派やテロにつながる思想を宣伝する宗教資料を拡散し始めた。M.M. という人物は特定され、物的証拠が押収された。

・現在、同人は強制措置として「逮捕」され、本件は刑事事件として捜査が行われている。

(7月28日付 UzDaily)

#### ●ロシアで麻薬物質を含む薬草を押収

・ウズベキスタンから発送された麻薬物質を含む薬草を1トン以上積んだコンテナがロシアで押収された。

・麻薬の密輸で刑事事件になった。対象となった薬物はハルマラという薬草（当館注：古くから薬用、または染料として使用される植物）である。

・ノヴォロシースク税関は、ウズベキスタンから運ばれたコンテナの中から、ウズベキスタンでは通称イシリクと呼ばれるハルマラという薬草を1トン以上発見した。同薬草入りのコンテナは、中東に密輸される予定であった。この情報はロシア税関広報部が発表した。

・ドライフルーツ、ローズヒップ、食器、亜麻仁油に混じって、総重量1トン184.44キログラムのハルマラの束がコンテナに入っていた旨指摘されている。

・ハルマラの入ったコンテナは、鉄道でロシアに運びこまれた。

- ・同薬草に麻薬物質ハルミンが含まれていることを示す専門知識に基づき、ロシア法執行当局は、刑法第1部第229条第1項（麻薬、向精神薬、その原材料の密輸）に基づく刑事手続きを開始した。
  - ・麻薬物質が含まれているにもかかわらず、ウズベキスタンではハルマラは禁止されておらず、逆に民間療法に広く使われている。
- （8月10日付 Uznews）

### ●薬物押収事案

- ・8月6日のオペレーションで、フェルガナ州内務局交通安全課職員がウチュクプリク地区在住の男性 M. I. の自宅を捜索した旨、フェルガナ州内務局の報道機関が報じた。
  - ・捜索の結果、所有する土地で17株の大麻を栽培していることが判明した。また、家畜小屋と台所の戸棚からは、紙とセロファンの袋に包まれた計5.2キロの大麻が発見された。
  - ・ビニール袋に入ったケシの茎とビニールの小袋に入ったケシの穂合計7.7キロがリビングから発見された。
  - ・ウズベキスタン刑法第276条第2項a（大規模な販売を意図しない麻薬、その類似物または向精神薬の違法な製造、購入、保管およびその他の活動）に基づき刑事事件として検挙された。同男性は拘束された。
- （8月10日 Uznews）

## 【その他】

### ●汚職対策庁が日本の高等教育機関と汚職対策協力を合意

- ・7月26日、タシケントにおいて、ブルハーノフ汚職対策庁長官は杉山名古屋大学学長、松尾東海国立大学機構長とオンライン会談を行った。
  - ・日本側は、ウズベキスタンが進める反腐敗改革の緊急性を認め、同庁との関係を発展させ、この分野における教育・研究の協力を深めることは、両国にとって相互に有益である旨述べた。
  - ・その後、アジア法政情報交流センター長との会談が行われた。職員の汚職防止研修や、共同研究プロジェクトの実現、経験や情報共有に関し意見交換が行われた。
  - ・オンライン会議の中で、ブルハーノフ長官は、日本の大学の専門家や教授の参加を得て、汚職防止問題や公務員の知識向上に関するセミナーやトレーニングを実施することを提案した。また、日本への短期留学によって公務員の技能を向上させることも提案した。
  - ・アジア法政情報交流センター代表者らは、上記のような重要な提案やイニシアチブを支援する用意があると述べた。
- （7月28日付 UzDailyJ）

## 2. 経済

### 【景気・経済統計】

#### ●2022年7月1日時点のウズベキスタン常住人口

・ 2022年7月1日現在、ウズベキスタンの常住人口は3,560万3,443人である。本件について、国家統計委員会が発表した。

・ 男女比は下記のとおり。

(1) 男性 1,791万3,057人(全人口の50.3%)

(2) 女性 1,769万386人(同49.7%)

・ したがって、7月初めの時点で、常住人口における男性の数は女性の数より22万2,671人多かった。

(7月13日付 Uzreport)

## ●海外からの送金額急増の背景に関するヌルムラトフ・ウズベキスタン中央銀行総裁のコメント

### 1 6月のウズベキスタン送金額が過去最高を記録

(1) 中央銀行によると、2022年1-6月に海外からウズベキスタンへの送金額が急増した。

(2) 半年間で65億3,000万ドルの送金を受け、前年同期比32億ドル増(96%増)となった。

(3) 6月だけで、個人によるウズベキスタンへの送金額が過去最高の23億4,000万ドルに達した(これまでの記録は4月の10億7,000万ドル、5月の16億5,000万ドル)。2021年5月の送金額は約7億2,000万ドルであり、同月と比べると6月の送金額は3.25倍に増加した。

(4) また、為替レートも大幅に上昇した。1-6月に銀行が国民から購入した通貨は56億6,000万ドル相当で、前年同期比23億3,000万ドル(70%)増となった。6月だけで、13億4,000万ドルの購入量となった。

(5) 同時に、銀行は国民に37億2,000万ドル(4月は8億8,000万ドル)の通貨を販売したが、これは昨年より17億1,000万ドル(85%)増である。

(6) 金融専門家のオタバク・バキエロフ氏は、「変動の大きさと成長率から、この数字は移民労働者の活動や一般的な対外送金の特徴とは無関係であることがわかる」と述べた。

(7) 同氏は、「明日、国家統計委員会がこれらの数字を総(人口)所得に含めるとしたら、それは間違いである。ウズベキスタンの移民の数も彼らの収入も3倍にはなっていない」と説明した。

(8) 現在の状況は、送金を「投機的な目的に利用する機会」を提供するというのが同氏の見解である。

(9) 同氏は、「残念ながら、これには何らの抵抗手段がなく、制限措置もとることができない。その結果、現金が不足することになる。商業銀行は送金の半分以上を(特に中央銀行からの支えを利用して)買い取ることを余儀なくされ、それによって経済的実体を超えたマネーサプライの流通拡大に寄与している」と指摘した。

(10) 7月上旬、ウズベキスタンの銀行は外貨不足の報道に対し、両替所には十分な現金があり、送金もスムーズに行われていると回答した。

(11) 3月、世界銀行のアナリストは、2022年のウズベキスタンへの送金が21%減少すると予測した。5月には、世界銀行も送金の急激な減少を予想していた。

(7月16日付 Gazeta)

## 2 ヌルムラトフ中央銀行総裁のコメント

(1) ウズベキスタンでは、過去3か月間に海外からの送金額が過去最高の増加を記録した。移民からの送金額は、4月が10億7,000万ドル(約2倍)、5月が16億5,000万ドル(約2.7倍)、6月が23億4,000万ドル(約3.25倍)であった。

(2) 7月21日の記者会見において、ヌルムラトフ・ウズベキスタン中央銀行総裁は、記録的な数字となったいくつかの原因を指摘した。同総裁によれば、中央銀行はすべての国からの送金額が増加しているが、その増加分の95%はロシアからの送金であると述べた。

(3) 半年間で、ロシア・ルーブルによる越境送金額は1億9,900万ドルで、総送金額の約3.1%を占めた。

(4) 同総裁は、「このうち87%のルーブルは、ウズベクスム建てで受け取った。ウズベキスタンの銀行のうち5行は、ロシアの大手銀行とP2P送金(個人から個人への電子送金)を提携している。分析によると、これらの銀行は(ロシア)国民にスム建て送金を提供した」と述べた。

(5) 同総裁は、流入した通貨がどのような形で国内市場に流通しているかを把握することが重要であると指摘した。ウズベキスタンが65億ドルの送金を受けたとすると、56億ドルが国内市場で売られたことになる。中央銀行総裁によると、これは過去に記録されていない非公式の為替送金ルートが合法化されたことを一部示しているという。

(6) 同総裁は、「今までこの情報を公開しなかったのは、深い分析を実施し、事件の意味、理由、論理的な関係を研究したかったからである。分析の過程で、送金額急増の第一の理由の一つは、ロシアにおける現金と非現金通貨の為替レートが15~20%、時には30%も違うことだという結論に達した」と述べた。

(7) また、同総裁は、ロシア国内の銀行において、現金通貨を購入することが困難であることを指摘した。

(8) 同総裁は、「以前は、ロシアにいる我々の同胞が「ジプシー郵便」、つまり現金をウズベキスタンに向かう人に託して現金を送っていた。このような状況、このような通貨の壁が、これらの可能性を制限した。今、このお金は本当の意味で正式なルートで送金され始めている」と説明した。

(9) 露中央銀行によると、2021年にロシアからウズベキスタンに送金された金額は55億ドルで、平均送金額は410ドルであった。ウズベキスタン中央銀行の分析でも、500ドルまでの送金に量的な変化があることが指摘されている。

(10) ヌルムラトフ総裁は、「2022年上半期に500ドルまでの送金量が2倍になり、送金者が50%増加した。この件に関して、数字が、ある程度、我々の最初の結論を裏付けている」旨指摘した。

(11) ウズベキスタン中央銀行の分析により、ロシアに輸出する中小企業や、契約書なしで5,000ドルまでの商品を出荷する輸出業者がかなりの割合を占めていることも明らかになった。

(12) 規制当局の長は、「さらに、『グレー』エコノミーの代表者も輸出に携わっていた。彼らは普段、輸出の売上金を現金で受け取っていた。ここで、小規模の輸出業者が、商品を購入するロシア企業が利用している銀行が制裁対象かどうか分からないとする。あるいは、そのロシア企業の事業者が制裁対象者と関係を持っているか分からないとする。そのような場合に、彼らは現金による輸出量を増やすのである。また同様に、彼らは輸出代金の(支払)を送金で行うようになった」と指摘した。

(13) 3月初め、ウズベキスタンの銀行は、窓口において、送金として入ってくるルーブルの両替を開始した。ヌルムラトフ・ウズベキスタン中央銀行総裁は、「その後、取引所でロシアの通貨をドルに自動変換することになった」と指摘した。

(14) 同総裁は、「ルーブルを許可した時点では、ルーブルの流入はないと合意していた。つまり、送金する決済機関を通じて、ロシアの取引所でルーブルがドルに自動変換され、預金として預け入れられ、そこからドル建てで送金されることを想定していた。送金額全体の3.1%を占めるロシア・ルーブルはP2P送金により届き、それ以外の越境送金はドル又は自由に交換できる通貨で受け取っている」と述べた。

(15) 中央銀行は、ウズベキスタンの農民は、大統領令によって、農産物を輸出し、(売上金を)現金で受け取ることが認められていることを想起した。輸出収入に占める現金の割合は、第1四半期は2.5~3%であったが、第2四半期には11%を超えた。特に、6月の輸出収入額12億4,000万ドルのうち、約1億7,600万ドルが現金であった。これらの要因も、送金額の増加に大きな影響を与えた。

(16) また、中央銀行は、4月に1,000ドルを超える送金額が1.6倍、量で2倍に、5月にはそれぞれ2.5倍、3倍に、6月にはいずれも3倍となった旨指摘した。サマルカンド州、フェルガナ州、アンディジャン州、ナマンガン州、タシケント市など、輸出ポテンシャルの高い地域で(送金額が)伸びている。

(17) ヌルムラトフ総裁は、第2四半期に非居住者が開設した当座預金の数は4万7,000件増加し、16万9,000件に達した(うち9万件は外貨カードVisa及びMasterCard)。そのほとんどは、ロシア、ウクライナ、ベラルーシからウズベキスタンに永住または一時的に来た移民が開設したものである。7月1日現在、ウズベキスタン在住のロシア人の当座預金は1億1,500万ドルである。

(18) 送金額増加の第四の理由は、他国の国境地帯の市民が、自国での通貨規制を背景に、ウズベキスタンに送金し、現金化して自国に持ち帰るようになったことである。ヌルムラトフ総裁によれば、5~6月に隣国からの入国者数は2~2.5倍に増え、総数は11万9,000人であった。規制当局は、これには何のリスクもないと考えている。

(19) 同総裁は、「規制によって得をすることはない。私は小さな数字をお伝えした。彼らの名義での送金を制限すると、彼らはウズベキスタン国籍への申請を始めるだろう。困難な状況を作り出すことはできても、期待された結果を得ることはできない。もし、送金にフィルターをかける等、一定の制限を設けると、通貨政策の自由化に逆行することになる」と強調した。

(20) また、同総裁は、家計所得としてGDP統計に含まれるのは送金額の全額ではない旨指摘した。

(7月20日付 Gazeta)

## ●2022年上半期のウズベキスタン経済概況

・国家統計委員会発表の速報データによれば、2022年上半期(1-6月)のウズベキスタンの国内総生産(GDP)は389兆6,300億スム(352億7,000万ドル)に達した。実質ベースの経済成長率は前年同期比5.4%プラスを記録した。GDPデフレーターは前年同期比15.2%プラ

スであった。

- ・実質ベースの1人あたりGDP成長率は3.3%プラスで、金額にして1,099万スム、ドル換算で約995ドルにまで増大した（なお前年同期と比べた2021年の一人あたりGDP増減率は5.2%プラスであった一方、2020年はマイナス0.9%であった）。

- ・上半期の鉱工業生産は104兆スム、サービス業は150兆7,000億スム、建設業は25兆8,000億スム、農業は76兆スムであった。各産業のうち最も高い成長を示したのがサービス業の7.3%プラスで、次いで建設業の6.2%プラス、鉱工業の5.1%プラスなどとなっている。他方、最も低い成長に甘んじたのが農業（林業・漁業を含む）で2.7%プラスであった。

- ・経済および生産活動は拡大した一方で、企業活動に必要な発電量に関しては、前年同期と同水準の343億2,000万キロワット時に留まった。また火力発電所の燃料にも使用される天然ガスの採掘量は前年同期比0.5%マイナスの260億立法メートル、液化ガスの採掘量は同2.5%マイナスの65万5,400トンであった。さらに石油採掘量も前年同期比2.2%マイナスの38万3,400トンへと減少した。

- ・鉱工業分野においては、石炭生産量が約250万トン（前年同期比9.1%プラス）、碎石生産量が69万9,200トン（同33.6%マイナス）、乗用車生産台数が16万500台（同47.6%プラス）、貨物輸送車生産台数が2,166台（同4.5%プラス）、バス生産台数が483台（同2.4%マイナス）、トラクター生産台数が73台（同47.8%マイナス）、砂糖（グラニュー糖）生産量が30万8,100トン（同10.7%プラス）などとなっている。

- ・ウズベキスタン中央銀行は直近7月の会合で2022年のマクロ経済予測を修正し、同国GDP成長は年率換算で5-5.5%程度になるとの見通しを示した。4月時点の予測では2022年のGDP成長は3.5-4.5%程度としていた。

- ・また4月時点で世界銀行は、ロシアのウクライナ侵略により2022年のウズベキスタンの経済成長率が、ウクライナ危機以前に立てられた予測値5.6%プラスから、3.6%まで鈍化すると伝えていた。しかしながら、すでに世銀は6月にウズベキスタンの経済成長見通しを4.3%にまで上方修正している。

（7月29日付 Gazeta）

### ●家計および企業のインフレ期待が連続して低下

- ・アンケート調査結果を受けたウズベキスタン中央銀行のコメントによれば、家計および企業の向こう12か月間のインフレ期待は7月にも連続して低下したが、依然年初より高い水準で推移している。

- ・7月における家計のインフレ期待平均値は15.5%であった（6月および5月の平均値はそれぞれ16.4%、17.6%）。インフレ期待中央値は前月14.1%から13%に低下した。

- ・「ウ」中銀コメントによれば、インフレ期待の低下は、基礎食料品価格の高騰がピークを越したこと、季節青果品が7月に値下がりのこと、そして燃料価格自由化が先送りされたことによって説明されるとしている。さらに、直近数か月にわたり自国通貨の相場が安定している点も、インフレ期待の低下要因に挙げている。

- ・インフレ水準を9~12%と予測する家計の割合が1か月間で大幅に増加した。同様に、5%以上のインフレを予想する回答者の割合も増えた。

・主に物価高に影響を及ぼしているものとして、輸入財や生活必需品価格の高騰を挙げた回答者が55%（6月時点の割合は56%）、人為的値上げ（当館注：いわゆる便乗値上げのことか）を挙げた回答者が43%（同41%）、燃料・エネルギー価格の高騰を挙げた回答者が36%（同27%）であった。

・また回答者の33%は為替相場の変動、29%は給与および給付金の増加、14%はスーパーマーケットと市場（バザール）との間の価格差、12%は住宅価格や賃貸支払い費用の高騰といった要因を、インフレと関連づけている。

・企業の向こう12か月間のインフレ期待は、15.7%から15.2%へ0.5ポイント低下した。一方、中央値は1か月間で13.3%から13.4%に増加した。

・企業間においても、インフレ水準を9～12%と予想する割合が増加した。また、13%以上のインフレを予想した回答企業数も増えている。

・家計と異なり、企業はインフレの主因として為替相場の変動を挙げた割合が34%に上った（6月時点の割合は19%）。

・前月と比べ、燃料および輸送費の高騰を予測する企業の割合が31%に増加した（前月は27%）。

その他、企業の挙げたインフレ要因は、輸入の関税・非関税障壁の存在が19%（前月18%）、外国からの原料供給途絶や輸入部品の価格高騰が28%（前月24%）などであった。

・また企業関係者らは、競争環境の悪化（回答企業33%、前月は22%）や、商業用不動産価格の高騰（回答企業12%、前月は10%）なども物価高要因のひとつとして挙げている。

（8月8日付 Gazeta.uz）

## ●ウズベキスタンの失業率が2018年以降最小を記録

・雇用・労働関係省の上半期報告書によれば、7月1日時点の「ウ」の経済活動人口（economically active population）に占める失業者の割合は8.8%であった。

・前の期までの失業率は9.2%であったが、4～6月期に失業率は0.4ポイント低下した。年初値と比べると失業率は0.8ポイント低下し、また2021年6月比では0.7ポイント低かった。

・今般公表された8.8%という失業率は、9.0%を記録した2018年以来最も低い数値である。

2018年当時、雇用・労働関係省は、失業人口の登記においてより正確な集計方法を採用し始めた。2018年までは経済活動人口に占める失業者の割合は5.2%と評価されていたが、同データの信ぴょう性については疑問符がついていた。

・公式データによれば、総計132万人が求職中であるとのこと。16～30歳までの若年層における失業率は14.5%で、1四半期で0.4ポイント低下した。女性の失業率には変化はなく、12.8%のままだった。

・6月1日時点、「ウ」経済分野では総計1,377万人が雇用されている。うち607万人（44.1%）が、労働契約に基づき公式経済部門にて労働を行っている。前年夏季と比べると公式経済部門で働く人口の割合は4.1ポイント高い。

・雇用・労働関係省の推計によれば、非公式経済部門（当館注：正式な労働契約を取り交わしていない雇用者や、納税などを含め公的な登記や登録をしていない個人事業主などが非公式（インフォーマル）経済部門に分類される）で労働に従事する国民は569万で、経済活動人口全体の41.3%を占め

る。非公式経済部門の労働人口は年初以降に19万5,200人、また直近12か月で見た場合では50万7,500人ほど減少した。

・いわゆる「インフォーマル雇用」が削減された理由として、雇用・労働関係省は、非公式経済部門の労働者らを自営業として登記し、彼らの雇用を合法化させたことが主因であると見ている。年初から5か月だけで、自営業者として登記された人は50万人以上に上った。

・また、非公式経済部門における労働者の一部には、これまで未耕作だった土地で農業に従事している者もいる。さらに出稼ぎ労働者らも（非公式経済部門の削減に）貢献している。現在、在外で働く「ウ」国民は201万人おり、前年より34%多い。

（8月12日付 spot）

### ●上半期のガソリン輸入実績

・本年上半期（1－6月期）時点で、「ウ」に輸入されたガソリンは、重量ベースで6,060万リットル、金額ベースで3,590万ドルであった。「ウ」のガソリン輸入相手国トップはロシアで、輸入量は4,880万リットルであった。

・一方、上半期の「ウ」のガソリン生産実績は56万2,700トンであった。生産量が最も大きかった時期は2月で、9万8,200トンであった。

・その他、ガソリンの月別生産実績を見ると、1月が9万7,800トン、3月が9万2,600トン、4月が9万3,700トン、5月が9万2,700トン、6月が8万7,700トンであった。

・全体で見ると、ガソリン生産量は前年同期比で1.8%増加したと指摘されている。

（8月12日付 Uzreport）

## 【経済政策】

### ●個人向け国債発行にかかる財務次官発言

・法案「国債について」の上院審議中、イサーコフ財務次官は国庫有価証券分野の発展に関する作業につき発言した。近年中に、一般国民が広く有価証券市場にアクセスできる環境を整備する予定とのこと。

・個人向け国債の利回りは最低でも銀行預金金利（現行2.1%）と同率に設定されるべきとイサーコフ次官は述べた。したがって個人向け国債利回りは、法人向けのそれのおよそ3～4%高い利率になる見通しである。

・イサーコフ次官の発言によれば、国債市場の拡大は財務省の優先課題のひとつであるとのこと。2019年の国債発行額は6,000億スムであったが、2020～2021年には発行額が8倍の5兆スムにまで増大した。

・2022年の有価証券予定発行額は6兆スムであり、財務省および中央銀行は海外勢を含む幅広い投資家の誘致に向けて種々取り組んでいる。

・ウズベキスタンは2018年12月に国債入札を開始した。中銀副総裁は、「債券市場が正常に機能し始め次第」、一般国民や外国投資家らが入札に参加できるようにすると約束した。

・本年2月、閣僚会議はウズベキスタンの個人およびウズベキスタン国内非居住者がソブリン債を取得

することを許可した。しかし、一般国民向けの有価証券の発行は未だ行われていない。

・為替取引所における国債の上場額は、ここ半年間で前年比4倍増の3兆6千800億スムとなった。うち2兆900億スムは財務省債券であった。

(8月5日付 Spot)

### ●国内輸出企業の抱える課題につき関係機関らと協議

・ホジャーエフ副首相兼投資・対外貿易大臣を議長に開催された本会合では、地域・分野別に見た輸出活動の最新指標について検証がなされた。結果、輸出オペレーション実施の過程において、ウズベキスタンの輸出企業が直面する一連の制度的・個別的問題が浮き彫りになった。

・問題の大部分が、輸出業者による融資獲得のハードルの高さ、必要な技術インフラの欠如、輸出認可取得の困難、納付済み付加価値税の還付をはじめとする税務分野の問題、外国の発注先の探索等に関わるものであった。

・地区・都市・マハラの各レベルで輸出業者との連携を活性化させ、現存する問題のスムーズな洗い出しと具体的な解決策の策定、生産・輸出活動のモニタリングを目的とする企業家らとの恒常的連携の確立といった任務が、本会合出席の各機関の長らへ課された。

・会合内で提起された諸問題は全面的な分析に付され、その結果、関連機関の長らには、可及的速やかにそれら諸問題の解決にかかる有効な施策を講じるよう命じられた。

(8月5日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

### ●UzAutoのIPO準備について

・8月5日に、UzAutoの普通株が共和国証券取引所「タシケント」の上場銘柄一覧に加えられた。同証券取引所での同社IPOは、2022年第4四半期、あるいは2023年第1四半期に予定されている。

・2022年1月17日付「ウ」大統領決定PP-90号において、IPOによるUzAuto株の証券取引所上場にかかる課題が盛り込まれていた点は、特筆すべきである。

・右事項の達成のため、本年4月15日にUzAutoは、アンダーライター（証券引受業者）の選定にかかる公式の競争入札を公告した。入札の結果、投資仲介会社のLLC「Freedom Finance」を主幹事とするアンダーライターのコンソーシアム（証券引受団）が選任され、本年7月7日に両者は契約に署名した。

・なお参考まで、UzAutoは2021年4月、ロンドン証券取引所にて表面利率4.85%の5年物社債3億ドル分を成功裡に発行させている。

(8月9日付財務省ウェブサイト)

## 【産業】

### ●2022年1-7月期におけるアルマリク冶金コンビナートの輸出実績

・本年1-7月期、アルマリク冶金コンビナート（AGMK）従業員らの尽力により、生産目標を達成しただけでなく、輸出についても高水準の実績をあげた。

・強調すべきは、AGMKの製品の輸出先が年毎に拡大している点であり、特にトルコ、ロシア、ベラ

ルーシ、カザフスタン、ブルガリア、アゼルバイジャン、キルギス、ウクライナ、ポーランド、タジキスタン、インドネシア、オランダ、中国、トルクメニスタン、アフガニスタンへの輸出が顕著である。さらに、AGMKの製品は新たな市場、具体的には、スリナム、ケニア、オーストラリア、リトアニア、ジョージア、ポルトガル、カナダ、オーストリア、スペイン、フィンランド、モロッコ、シンガポールへの輸出も行われている。

・右に挙げた国々へは、主に銅製品を輸出した。銅製品の輸出は4万5,940トンで、当初予測比113.4%を達成した。うち銅カソードの輸出量が4万2,815トン、銅管の輸出量が3,125トンであった。

・また、亜鉛製品の輸出量は3万6,055トンであった。カドミウムは188トン（当初予測比117.5%）を、硫酸銅は5,234トン分を販売した。モリブデン製品は486トン分が輸出され、当初予測比151.9%となった。

・鉛精鉱の供給量は1万5,953トンを記録し、目標値比130.8%を達成した。

・1～7月期におけるAGMKの製品輸出額は6億2,340万2,000ドルで、当初予測比133.5%を記録した点についても特筆に値する。

（8月8日付AGMKプレスリリース）

#### ●2022年1～7月期のブハラ製油所向けガスコンデンセート供給量

・ウズベクネフチガス商業部門による効率的な生産運営により、2022年1～7月期におけるブハラ製油所へのガスコンデンセート供給量は、計画値35万500万トンを3.1%上回る36万1,200トンを記録した。

・ムバレク石油・ガス採掘局では、ガスコンデンセート供給量の計画値は13万5,600トンだったが、実績値は計画比0.7%プラスの13万6,600トンであった。

・シュルタン石油・ガス採掘局では、ガスコンデンセート供給量の計画値は6万6,900トンであったが、実績値は計画比▲18.7%の5万4,400トンにとどまった。

・ムバレク石油・ガス製油所では、ガスコンデンセート供給量の計画値は3万6,300トンであったが、実績値は計画比46.2%プラスの5万3,000トンであった。

・ガズリ石油・ガス採掘局では、ガスコンデンセート供給量の計画値は5万2,500トンであったが、実績値は計画比8.3%プラスの5万6,800トンであった。

・シュルタンガス化学コンプレクスでは、ガスコンデンセート供給量の計画値が5万8,400トンであったが、実績値は計画比1.3%プラスの5万9,200トンであった。

・ヴォディイ石油・ガス採掘局では、ガスコンデンセート供給量の計画値は800トンであったが、実績値は計画比48.8%プラスの1,200トンであった。

・ウズベクネフチガス傘下の製油所および石油・ガス採掘局は、ブハラ製油所へ一定量のガスコンデンセート製品を間断なく供給すべく、集中的生産運営を継続している。

（8月4日付Uzdaily）

#### ●タシケントITパーク入居企業数および輸出額が増加

・2022年上半期で、外国市場にてサービスを提供するITパーク入居企業数は203社となり、前

年同期に比べると2.7倍に増加した。

・ITパーク入居企業の輸出額は、前年同期比4.4倍の5,320万ドルにまで増加した。また入居企業による輸出の88%が米国向けで、その他は英、独、CIS諸国、UAEである。2022年末までに輸出額は1億ドルに達する見通しである。

・特に（IT）サービス供給においてポジティブな傾向が観察され、総額は2兆3,000億スムとなった（前年同期と比較すると2.3倍に増加）。

・本年上半期時点のITパーク入居企業数は747社となり、前年同期比155%に拡大した。

・また747社のうち、特筆事項として以下が挙げられる：

- 589社がタシケント市内に所在
  - 157社が地方にて登記
  - 134社が本年上半期に新設
  - 94社がIT分野での教育サービスを供給
  - 107社が外国企業
- ・また入居企業の事業分野は以下が挙げられる。
- ソフトウェア開発
  - ビジネス・プロセス・オートメーション
  - IT教育およびIT輸出

・2022年上半期にITパークの入居資格を取得した企業数は249社で、前年同期比300%以上に拡大した点は特筆に値する。一方、入居資格を剥奪された企業数は74社、入居資格供与を却下された企業数は110社あった。

・また優遇措置が功を奏し、ITパーク入居企業は国内でさらに多くの雇用を創出し、IT専門家数を増加させている。本年第2四半期末時点で入居企業の雇用者数は1万2,500人に上り、前年同期比167%に増大した。

（8月11日付 Uzdaily）

## 【対外経済】

### ●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣（当時）とミヤスニコヴィチ・ユーラシア経済委員会（EEC）委員長の会談

・7月12日、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、ミハイル・ミヤスニコヴィチ・ユーラシア経済委員会（EEC）委員長率いるEEC代表団を受け入れた。

・会談において、オブザーバー国としてのウズベキスタンとEAEUの協力関係について議論された。双方は、互恵的経済協力の原則、平等及び国益の考慮の原則、及びウズベキスタンが投資、貿易・経済、輸送・物流分野でユーラシア経済連合（EAEU）加盟諸国とより緊密に協力するための追加的な機会を創出する共同施策の実施に対する相互のコミットメントを表明した。

・議論の結果、双方は、現行の2021-2023年のウズベキスタン及びEECによる共同活動計画における追加協力分野リストに署名した。同リストには、貿易、産業、税関・税務行政、技術規制、衛生植物検疫基準、エネルギー、医薬品、労働移民などの分野におけるウズベキスタンの関連省庁及びEECの関連部局との協力に関する措置が含まれている。

(7月12日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

### ●Avloni研究所が筑波大学と協力協定を締結

・ウズベキスタンでは、教育制度、特に学校制度の抜本的な改革・発展が特に注目されている。ミルジヨエフ大統領は、この目的のために多くの文書に署名している。

・2022年5月11日付「国民教育発展国家プログラム2022-2026年の承認に関する」大統領令、及び2022年6月21日付「タシケント国立教育大学の活動改善を目的とした追加措置に関する」大統領決定は、この方向での改革作業を加速させる指針である。

・同大統領決定に従い、2022年12月1日までに、学校長候補者の知識と技能を評価し、その結果に応じた管理者認定証を発行する制度が導入される予定である。2023年1月1日以降、学校長候補者は、管理者認定証を取得するため、国立研究所において集団作業、保護者との対話、管理、財務計算、情報通信技術などの研修を受けることになる。

・研修後、国立研究所が候補者の管理・運営に関する知識・能力を評価し、評価結果に基づいて管理者認定証が発行される。

・これらの課題を確実に実行するため、国民教育省附属Avloni記念国立職業能力開発・教育訓練研究所(以下、Avloni研究所)のラジーエフ所長は、複数の国際教育機関のトップと会談を行った。

・同所長は、日本に出張し、ベントン・キャロライン筑波大学副学長、溝上智恵子・同大学研附属学校教育局教育長他、筑波大学人文・社会科学系教員17名と会談を行った。

・会談では、日本の学校長養成の経験が検討され、筑波大学と特別プロジェクトの実施、及び学校長の国家資格モデルの開発で合意した。

・また、国民教育省職員の専門性向上のための研修システムの運営方法、Avloni研究所及び14の地域センターの主な活動内容、システムの問題点、将来計画、国民教育の発展における主な優先事項等について意見交換が行われた。

・特に、学校長の知識、管理・運営能力は、ウズベキスタンの国民教育分野において実施される改革の重要な要素であることが強調された。

・会談の結果として、Avloni研究所と筑波大学との間で協力に関する協定(Letter of Intent for Cooperation)の締結が行われた。

(7月12日付UzA)

### ●ウズアトムがロスエネルギーアトム及びロスアトム技術アカデミーと覚書を締結

・7月13日、ウズベキスタン原子力エネルギー開発庁(ウズアトム)が、露原子力発電コンツェルン「ロスエネルギーアトム」及び露国営原子力企業「ロスアトム」技術アカデミーと、相互理解に関する覚書に署名した旨、ウズアトム広報部が発表した。

・覚書に基づく露側との協力により、ウズベキスタンの原子力インフラ整備や、原子力分野の教員や専門家の育成を支援する。

・同覚書は、ウズベキスタンの教員を対象とした研修プログラムや、ロシアの原子力発電所の技術視察を含む、いくつかの分野での協力を焦点をあてている。

・また、ロシアの原子力発電所トレーニングセンターでの研修も想定されており、実物大の訓練装置や実

験室への訪問も含まれている。

・ウズベク側からミルザマフムードフ・ウズアトム総裁が、露側からペトロフ・ロスエネルギーアトム社長及びセレズニョフ・ロスアトム技術アカデミー学長が覚書に署名した。

・また、ロスアトム技術アカデミー及び国際原子力機関（IAEA）の共同活動へのウズベキスタンの専門家の参加も計画されている。これにより、ウズベキスタンは、原子力計画のあらゆる段階における専門家の養成において、同アカデミーから専門的な支援を受けることができるようになる。

・8月には、この覚書の枠内で、ウズベキスタンの専門家がサンクトペテルブルクで行われる研究炉に関するIAEAの訓練に参加する予定である。

・2021年、ウズアトムはハンガリーと原子力分野の労働者の訓練・教育分野における相互理解と協力関係に関する覚書を締結した。

・また、ウズアトムと、インド原子力省附属の原子力エネルギーパートナーシップ・グローバルセンターとの間に、人材育成及び技能向上に関する覚書がある。

（7月13日付Gazeta）

### ●第1回ウズベキスタン・トルクメニスタン・地域間フォーラムの開催

・7月13日、ブハラにおいて、第1回ウズベキスタン・トルクメニスタン地域間フォーラムが開催された。ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易省大臣、及びアトダーエフ・トルクメニスタン内閣副議長（貿易・繊維産業・起業担当）が司会を務めた。代表団には、両国の様々な省庁、業界団体、商業銀行、商工会議所トップの他、両国の様々な地方の行政機関の長や実業家が含まれていた。

・両国代表団の長は、同フォーラムの参加者を歓迎する挨拶の中で、両国のパートナーシップ関係において、その深さと強さにおいて特筆すべきダイナミクスが拡大している旨指摘した。同時に、二国間の幅広い協力関係において、未開発の可能性があると参加者の注目が集められた。

・この文脈において、双方は、地域間の結びつきを強化し、共同で画期的な取り組みを行うことの重要性を強調し、この方向で前進するための共同の実践的措置を執ることに對する用意を表明した。両国地域の長やビジネス・ミッションの定期的な相互訪問が実現される。さらに、地域間に常設のワーキンググループを設置することが発表された。同ワーキンググループは、新しい協力の方向性の確定、有望なプロジェクトの策定及び調整、その実施に関するあらゆる問題への対処を担うこととなる。

・フォーラム参加者は、農業、自動車製造、化学、繊維、皮革履物、電気工学産等といった、投資・産業・貿易協力における最も有望な分野について強調した。

・地域間関係の発展の文脈では、国境を越えた貿易地帯の立ち上げ、商社の開設、ハイテク製品の生産を目的とした共同プロジェクトの実施を加速化することの重要性が特に強調された。

・両国代表団の長は、最後に、両国地域間の直接的な接触を強化し、共同プロジェクトを実施し、地域間協力の新たな成長分野を探するため、積極的に連携することに対するコミットメント表明した。

・フォーラムでは、両国の商工会議所、地域及び関係機関の長が講演を行った。投資協力拡大の可能性と展望、両国企業による産業協力の組織化に関する具体的な提案が行われた。

・さらに、フォーラムの枠内で、「B2G」及び「B2B」形式の会談が行われ、二国間文書の調印式が行われた。フォーラムの結果、総額4億5,100万ドル相当の投資・貿易協定が締結された。

（7月13日付投資・対外貿易省ウェブサイト）

## ●2022年上半期の移民労働者数

- ・ 対外労働移民庁広報部は、同庁が2022年上半期に7,101人を海外に派遣した旨発表した。
- ・ この指標は、同庁を通じて派遣された労働者が2万8,800人(2021年全体で約10万8,600人)であった前年同期に比べて約4分の1に減少している。
- ・ 組織的な人材派遣先国としては、依然としてロシアが最大であるが、その人数は1年間で22,092人から3,906人へと減少している(当館注:約82.3%減少)。
- ・ カザフスタンへの組織的な派遣は事実上停止している(3,354人から53人へ減少(約98.4%減少))が、韓国への代理店経由の採用は826人から2,687人と約3.25倍に増加している。
- ・ さらに、セルビアとドイツが新たな公式の労働移民先として加わり、それぞれ410人、31人であった。
- ・ 本年4月、ロシアからの送金が減少する中、ウズベキスタンからの労働移民の新たな渡航先について、マクロ経済分析予測研究所が評価を行った。ポーランド、ブルガリア、リトアニア、チェコを含む欧州やアジアの国々が魅力的な移住先として指摘された。
- ・ 欧州復興開発銀行(EBRD)の試算によると、ロシアからの送金はウズベキスタンの外貨収入・所得の最も重要な源泉である(GDPの11.4%)。
- ・ 雇用労働関係省の公式データによると、2021年時点のロシアにおける労働移民の数は100万人強であった。労働移民一人当たりの月間送金額は453ドルであった。

(7月14日付 Gazeta)

## ●ガリバシュヴィリ・ジョージア首相の国賓訪問

- ・ 18日、ガリバシュヴィリ・ジョージア首相及び政府代表団はタシケントに到着し、空港でアリーポフ首相、ホジャーエフ副首相兼投資・対外貿易大臣及びその他要人によって出迎えられた。
- ・ 国賓訪問は、ガリバシュヴィリ首相による新ウズベキスタン公園の訪問及びウズベキスタンの歴史の深さ及び輝かしい現在へ敬意を表す独立記念碑への献花によって開始された。
- ・ 代表団一行は次にテクノパークを訪問した。代表団は同パークの生産プロセス、地域に定着した高度技術を用いた製品の紹介を受けた。
- ・ ウズベキスタン・ジョージア間経済関係に関しては、両国間の自由貿易体制の存在が指摘に値する。ウズベキスタンは基本的に工業製品、化学製品、飲料、自動車及び交通輸送備品をジョージアに輸出している。対してジョージアは、薬品、交通輸送備品、食料品その他を輸出している。ウズベキスタン領域内にはジョージア資本の入った69の企業が存在する。また、ジョージアにはウズベキスタン資本の入った23の企業が存在する。両国間の輸出入総額は2017年から34.3%増加し、1億2,740万ドルに到達した。しかし、これは限界にはほど遠く、双方には意欲がある。従って、より大きな成果を達成する現実的可能性がある。
- ・ 17の現代的輸出志向の、また輸入補完的な生産拠点を統合するテクノパークの訪問において、ガリバシュヴィリ首相は、ウズベキスタンの大きな投資的、産業的潜在力に注意を払った。この点に関し、今日の相互連携の優先事項として残っているのは、新しい共同政策の開発及び実現を目的とした直接的な両国実務者の連携強化である。

(7月18日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

### ●ホジャーエフ副首相兼投資・対外貿易大臣とサットーリー副大統領の会談

・7月19日、ホジャーエフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、スレン・サットーリー・イラン副大統領（科学・イノベーション担当）と会談を行った。

・会談において、近年の両国貿易協力関係の有効性及び成長の速度が高く評価された。2021年における二国間貿易額は73%増加し、4億3,000万ドルを超えた。2022年上半期には貿易額は既に2億3,900万ドルに到達した。輸出入される物資及びサービスの品目を双方共に拡大することの重要性が指摘された。

・両国間の投資協力拡大の現状及び見通しについて検討された。現在、ウズベキスタンにはイラン資本の企業が366社存在する。相互の関心及び政府の支援により、連携の拡大、先進的プロジェクトの開発、新しい産業施設開設を行う環境が整いつつある。その結果、2022年の上半期でウズベキスタンには更にイラン側と共同で設立された69社が登録された。

・会談において、更に、新しいプロジェクトの開発、起業を支援するシステムの導入、共同科学研究についても言及された。

・例えば、イラン側からは、地下水の採水と浄化に関する新しい技術の共有に対する関心が示された。

・双方は、野菜栽培分野における協力の活発化、及び綿花・穀物栽培に関する専門的トレーニングコースの設立を目的とした文書の承認を加速させることで合意した。

・最後に、双方は、合意した事項が実際に実現されることが二国間関係の発展を一層刺激するとの確信を表明した。

（7月19日付投資・対外貿易省ウェブサイト）

### ●日本通り設置を日本の実業家が提案

・本件は、アルティホジャーエフ・タシケント市長と日本の実業家代表団との会談の結果として発表された。

・日本の実業家は、日本とウズベキスタンの文化の共通性に着目し、小さな飲食店、日本食料品店、土産物店などを備えた独立した通りの創設を念頭に置いた「Japanese Street」プロジェクトを提案した。

・日本の実業家によると、この空間は、テーマ別の展示会や市場、フェスティバルの共同開催に最も適したものとなり、タシケントの観光地としての魅力を高めることになる。

・更に、日本企業である GIC ホールディングス（当館注：JICトレード株式会社の転記ミスと思われる）の服部愛取締役は、首都にある大規模ビジネスセンターに日本料理レストランを設置することに関心を示した。

（7月22日付 Podrobno）

### ●日本への11番目の労働力派遣国に

・ウズベキスタンからの移民が日本で働き、収入を得ることができるようになる—7月21日、日本・ウズベキスタン間の労使関係及び職業教育の発展の展望を議論する第2回労働フォーラムで、このことが明らかにされた。

・ミルザエヴァ雇用・労働関係省情報部長は、これまで日本は10カ国からしか労働力を受け入れてこなかった旨述べた。そのため、日本には労働力の需要が十分にある。

・フォーラムでは、フサーノフ雇用・労働関係大臣と日本協同組合連合の村山会長ら代表団が議論し、日本市場はウズベキスタンの労働者に完全に開かれている旨の発言があった。

・また、これまでに500人のウズベキスタン人労働者が国の支援による職業訓練を受け、そのうち47人が日本での就労を希望している。

・「8月には、47人のウズベキスタン人労働者が日本に行く予定。同労働者の労働条件、賃金の適時受領、優遇措置は、雇用・労働関係省の管理下にある」旨ミルザエヴァ雇用・労働関係省情報部長は述べた。

・また、農業や高齢者介護の分野で特別な資格を持つ候補者約100人が、今日、日本での就労を目指している旨同省の担当者は付け加えた。

・ウズベキスタン人労働者の多くはまだ日本語が堪能ではないため、主に高齢者介護や農業分野での仕事が紹介されている。

・国費で職業訓練を行った労働者が、将来他の分野の仕事に就くことも想定されている。

・フォーラムでは、以前はウズベキスタンの移民が日本の雇用主の要件を満たすために3千ドルの費用がかかっていたが、現在ではこれらの確認手続きはウズベキスタンに移され、この費用は千ドルであることが指摘された。

(7月23日付 Kun. uz)

#### ●2022年のC I S諸国間との貿易額：

・2022年上半期のウズベキスタンのC I S諸国との貿易額は87億ドル、最大の貿易相手国はロシアであった。

・報告書には、C I S諸国はウズベキスタンの対外貿易の3分の1である35.7%を占め、87億ドルとなっている点が指摘されている。

・同時に、今期の対外貿易全体に占めるC I S諸国の割合は、前年同期に比べ1.3%減少し、逆に他の外国諸国の割合は1.3%増加して64.3%となった。

・同報告書には、「2022年上半期のウズベキスタンの対C I S諸国との対外貿易は27.6%増の87億ドル、うち輸出は43.1%増の32億ドル、輸入は19.9%増の55億ドルまで増加」と報告されている。

・一方、C I S諸国との貿易額で最も多いのは、ロシア40億ドル(46.5%)、カザフスタン21億ドル(24.15%)、キルギス5億8,920万ドル(6.7%)であった。

(7月28日付 Uzreport)

#### ●ホジャーエフ副首相とシェイク・ハシナ・バングラデシュ首相との会談

・ホジャーエフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、ダッカでシェイク・ハシナ・バングラデシュ首相と会談を行った。

・会談では、幅広い分野での二国間協力強化の現状と展望について検討が行われた。双方は、両国政府が今後の長期的かつ互恵的二国間関係に高い優先度をおいている旨強調した。

・特に、相互の貿易及び産業協力を拡大し、共通の関心が持たれる有望な分野における大規模な先端技術プロジェクトの実施を促進するための共同行動について議論が行われた。

・また、運輸と観光の分野での協力を強化するための政策に特に注意が払われた。タシケント＝ダッカ間

の直行便再開の見通しがある旨指摘され、直行便が再開されれば二国間の旅客数が増加し、文化・観光交流の機会が開かれるであろうとの双方の見解が示された。また、ウズベキスタンとバングラデシュの外交関係樹立30周年を記念した様々な文化イベントが今年開催されることが決定した。

・会談後、双方は短期的な二国間協力拡大のための一連の実務的政策について合意し、今後の課題に対応するために精力的に交流を行っていく意思を表明した。

(7月29日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

#### ●ホジャーエフ副首相とシェイク・ハシナ・バングラデシュ首相との会談

・ホジャーエフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、ダッカでシェイク・ハシナ・バングラデシュ首相と会談を行った。

・会談では、幅広い分野での二国間協力強化の現状と展望について検討が行われた。双方は、両国政府が今後の長期的かつ互恵的の二国間関係に高い優先度をおいている旨強調した。

・特に、相互の貿易及び産業協力を拡大し、共通の関心が持たれる有望な分野における大規模な先端技術プロジェクトの実施を促進するための共同行動について議論が行われた。

・また、運輸と観光の分野での協力を強化するための政策に特に注意が払われた。タシケント＝ダッカ間の直行便再開の見通しがある旨指摘され、直行便が再開されれば二国間の旅客数が増加し、文化・観光交流の機会が開かれるであろうとの双方の見解が示された。また、ウズベキスタンとバングラデシュの外交関係樹立30周年を記念した様々な文化イベントが今年開催されることが決定した。

・会談後、双方は短期的な二国間協力拡大のための一連の実務的政策について合意し、今後の課題に対応するために精力的に交流を行っていく意思を表明した。

(7月29日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

#### ●ウズベキスタン・ロシア間航空便増加要請

・Sputnik.uzの報道によると、夏季のウズベキスタン、カザフスタンへの航空便数を増加するよう、過去最高となる数の申請がロシア連邦航空運送局に提出された。

・現在ウズベキスタンへは週92便が運航している。同国への追加便が許可されれば週128便への増加が見込まれる。

・航空会社レッドウィングス (Red Wings) がイニシアチブをとり、便数を倍増させることへ踏み切った。同会社は現在、ブハラ、サマルカンド、ウルゲンチへ週2回運航している。航空会社UTエアー (UT air)、アエロフロート (Aeroflot) は、それぞれ週7便のフライトを追加する予定。シベリア航空は、ウズベキスタンへ最大14便の運航を要請している。

(7月31日付Uzdaily)

#### ●イフォダ社による「ウ」・UAE 投資基金からの資金調達

・農業メーカーのイフォダ社 (Ifoda Agro Kimyo Himoya) は、社債発行によりアブダビ・ウズベク開発基金 (Abu Dhabi Uzbek Investment) (以下、アブダビ・「ウ」開発基金) から資金調達を行った。同社転換社債の総額は1,100億スム (1,011万ドル) で、償還期限は5年である。本社債取引では投資銀行の「Bluestone Financial Group Inc.」がアドバイザーを務めた。

・イフォダ社は、農薬生産用の原料買い増しや国内外の販路拡大に、調達資金の投入を計画している。特に、イフォダ社は現存する自前の小売り40店舗に加え、農家に直接商品を提供するルートを確保する意向でいる。またアジアやアフリカ、欧州への農薬輸出拡大に向け準備を進めている。

・さらに、ミルザマフードフ・イフォダ社長によれば、アブダビ・「ウ」開発基金との協力によって、外国パートナーらとの関係拡大や企業経営の改善、事業戦略の強化を図っているとのこと。

・2020年末、イフォダ社は日本のホールディング会社バルコムに少数株式を売却した。当該取引で調達した資金は、事業拡大と輸出増加に充てられた。「ウ」では、こうした外国直接投資の事例は依然として稀なケースである。

(8月9日付 Spot)

### ●ウズベキスタンWTO加盟のための第6回作業部会に向けた準備会合開催について

・本会合では、ウズベキスタンのWTO加盟に向けた第5回作業部会の結果、及び近い将来の加盟を目指す交渉プロセスに関する主要課題につき協議した。

・第5回作業部会の枠組内での二国間及び多国間の交渉の過程で、WTO加盟国に対し、「ウ」の対外貿易体制に関するすべての質問に十分な回答を与えた旨指摘された。また、交渉後には慣例に従いWTO加盟国側から7月末に書面で追加の質問が送付された。

・会合の結果、WTO加盟の現状と今後の交渉の効率的かつ高質の実施を分析する作業部会を毎週行うことが合意された。

・第6回定例作業部会の開催に向け、「ウ」の作業部会は、技術的調整や知的財産に関するものを含む、同加盟国からの追加質問に対する回答、及び照会を受けてアップデートした文書を、本年末までにWTO事務局へ提示する必要がある旨強調された。

・関連省庁の長は第6回作業部会に向けた質の高い、そして適時適切かつ抜かりなき準備を行うべきである。

・全体として、省庁間委員会の委員に対しては、作業計画の下での「ウ」のWTO加盟プロセスの加速化、高度に専門的なレベルでの全課題解決の保障、関連省庁間の行動調整レベルの向上などに関して、厳格な指示が下った。また、計画期日の先延ばしは一切受け付けないと特に強調された。

・本会合の結果、今後ウズベキスタンの効率的かつ質の高いWTO加盟交渉運営に向け、現状の加盟交渉状況の分析やプロポーザルの策定に関する事務方協議を、週一ペースで実施することが決定された。

(8月3日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

### ●農業省、国土防災技術と面談

・面談では、「ウ」側はボボムロードフ所長、日本側は吉田和代課長補佐、土壌分野コンサルタント、上野直哉係長、ジュマーエフ現地コンサルタントが参加した。

・面談実施の目的は、日本にて開発された高濃度フルボ酸「フジミン」(当館注:土壌環境改善や植物生育改善の効果を有する植物活性剤)の諸外国での利用事例の紹介であり、日本側は同剤の「ウ」国への導入を計画している。フジミンは塩類集積土壌の改善に有効であり、同剤の利活用で「ウ」国と協力することは意義深い旨指摘された。

(8月4日付農業省ウェブサイト)

### ●王毅・中国外交部長によるウズベキスタンWTO加盟支持表明

・新華社通信によれば、王毅・中国国務委員兼外交部長のウズベキスタン訪問中（冒頭往電参照）、双方は、両首脳の合意事項を相互の政治的信頼の深化と発展戦略の足並みを強化する指針とし、また二国間関係が従前の成果のもとに立脚し新たな進歩を志向するために、中国・ウズベキスタン運命共同体の構築というビジョンと目標の達成に向けて共同努力を行うことで合意した。

・また双方は、「一帯一路」イニシアチブの枠組における質の高い協力を促進させ、できるだけ早い段階で年間貿易高100億ドルを達成させるとともに、次の新たな目標を打ち立てることに合意した旨「Dunyo」は報じている。

・新華社通信によれば、王国務委員兼外交部長は中国としてウズベキスタンのWTO加盟を支持すると表明した旨報じている。

・王国務委員兼外交部長はミルジヨエフ大統領に迎えられたほか、外務省にて会談を行い、また上海協力機構（SCO）外相会合に出席した。

（8月7日付 Dunyo）

### ●ロシアへの出稼ぎ労働者数が急増：論説記事

・在露外国人が大量流出するというネガティブな見通しが当初あったにも拘らず、露へ赴く出稼ぎ労働者数は急増した。

・露内務省公表のデータによれば、本年第2四半期に露へ入国した出稼ぎ労働者は312万人であった。

・露内務省が指摘する所通り、当該数は前年より3分の1ほど多い。さらに、出稼ぎ労働者数はここ6年間で最も高い記録的水準に達した。

・付言すると、出稼ぎ労働者数のほぼ半数、すなわち154万人ないし49.6%が、ウズベキスタン国民で占められている。

・「ウ」の出稼ぎ労働者を欧州や日本、韓国へ振り向けるという労働力移動多角化が図られているものの、露は従前より「ウ」の出稼ぎ労働者にとって最も魅力的な国であったし、これからもそうであり続ける。そして露を出稼ぎ先として選択する理由は理解できるものであると、調査イニシアチブセンター「Ma'no」（於タシケント）エルガーシェフ所長は見なしている。

・「露経済は制裁による圧力に持ちこたえ、崩壊するどころか安定性を示している。出稼ぎ労働者らはその点を理解しており、（露に）労働力の需要があると見ている」とエルガーシェフ所長は説明する。

・労働力需要の創出には（露政府の）輸入代替プログラムも一役買っている。右プログラムの一環で新たな企業が露で誕生しているのだ。例えば、8月9日には露初のアルカリ電池生産工場が建設されることが明らかになった。また先日には、レニングラード州政府が輸入代替に向け、アスファルト用添加剤生産工場の創設を発表した。

・同時に露スタヴロポリ地方では、食品および製造業分野における生産工場を近日中に稼働させることが公表された。またモスクワ州では、歯科インプラント器材の生産が始まろうとしている。

・以上に述べてきた一連のプロジェクトは、8月初旬以降に公表されたもののみを挙げたにすぎない。2月から7月までの間に明らかになったものをも含めるのなら、投資プロジェクトの数はさらに多い。

・「露経済は働き手を必要とし、新たなニッチが出現している。『ウ』の出稼ぎ労働者らはそのニッチを埋めているのだ」と、エルガーシェフ所長は述べる。

・（露の出稼ぎ労働者を取り巻く）もうひとつのポジティブな要因は、ルーブル高であると、エルガーシェフ所長は見なしている。「ルーブル高で出稼ぎ労働者らの給与がより増えていると指摘する専門家たちの意見に、私も賛成する。すなわち、出稼ぎ労働者はルーブル建て給与の他通貨への転換を有利なレートで実行でき、為替差益を得ているのだ」と、同所長は述べた。

・「ウ」中央銀行のデータによれば、2022年1－4月期における国際送金額は25億ドルを超えたことが判明した。世界銀行の推計では、露からの海外送金額は「ウ」のGDP比約6%を占めている。

（8月10日付 Sputnik.uz）

## 【対露経済の影響】

### ●米国が対露制裁の一環としてウズベキスタンに制裁物資輸出国リストに追加

・米国財務省は、ロシア及びベラルーシへ制裁対象物が到達する際に経由し得る国としてウズベキスタン、キルギス、カザフスタン、タジキスタンその他の諸国をリストに加えた。

・勧告は、制裁対象物資は、場合によってはリスト内の国々へ原材料として合法的に輸出され得るが、「追加的積替所を経由した」ロシア又はベラルーシへの更なる輸出は禁止される旨強調している。

・「最終的にロシア又はベラルーシの軍事・防衛力を強化するために転用・もしくは利用する可能性があるため特に配慮を要する」物資のカテゴリーには、航空機部品、水音響機械、アンテナ、分光光度計、試験装置、GPSシステム、真空ポンプ、油田設備などが含まれている。

・米国商務省産業安全保障局（BIS）は、海事技術、電子技術発展の助けとなる、あるいはその他のロシア軍事及び国防セクターの支援に利用され得る技術の輸出に懸念を示している。

（7月12日付 Gazeta）

### ●米銀行によるウズベキスタン企業の支払凍結

・21日の記者会見において、ザヒードフ・ウズベキスタン中央銀行第一副総裁は、米国の銀行がウズベキスタン企業からの支払いを凍結又は没収したケースが13件にのぼる旨発表した。

・同副総裁は、「すべての状況には理由がある。3、4件のケースでは、文字通り制裁が発表された当日に支払いが行われていた。また、支払いを受ける側は制裁を受けていないが、受け取る側の受益者が制裁を受けている人物と繋がっているケースも4、5件あった。米国の銀行はこれを確認して、（支払いを）凍結した」と述べた。

・同副総裁によれば、他の3、4件のケースでは、現地企業はリスクを知らされていたにもかかわらず、支払いを実行し、最終的に（支払いが）凍結された。同副総裁は、この点に関し、各銀行が（制裁に関わる）状況の監視を強化している旨指摘した。

・同副総裁は、「これはどの国にも存在しているケースである。何万、何十万という取引の中から13～20件が該当してしまっただが、それらは取るに足らないものである。当然あり得ることである」と述べた。

・ヌルムラトフ中央銀行総裁は、アメリカの銀行と連絡を取った結果、凍結された資金の一定部分が凍結解除されたと述べた。同総裁の評価によると、現時点で「13万8,000ドル分が未解決」である。

（7月21日付 Gazeta）

## ●対露制裁が中央アジアの企業活動に与える影響

・世界銀行の経済学者は、ウクライナにおけるロシアの軍事行動がキルギス、タジキスタン、ウズベキスタンの企業に与える影響の評価を行った。調査対象となった企業は、生産コストや輸入の減少など、廃業につながりかねない問題に直面し始めている。なお、該当記事は世界銀行のブログに掲載されている。

・企業「Pulse of Business」による調査は、ロシアとの貿易・投資関係が深い中央アジア諸国のビジネス環境の調査を目的とする。中央アジア諸国政府は、経済的ショックに対応する政策決定時にこの情報を利用することができる。

・同調査によると、本年2月以降、65%の企業が生産コストの上昇に直面している旨回答。特に、ロシアから多くの製品・資材の購入を行うキルギスの企業でそれは顕著に現れた(87%)。ウズベキスタンでは、調査対象企業のうち、56%が同様の問題に直面していた。

・全体として、43%の企業がロシア及びウクライナからの輸入を削減または完全に停止した旨報告した。また、生産コストが上昇を続けているため、企業らは製品の値段を上げるか、収益を減らすかの措置をとることが求められている。また、ロシアやウクライナの輸出を行う企業や多国籍企業に製品を販売している企業は、売上高が平均5%減少している旨指摘しているが、一部では増加しているとの報告もある。これらの国に販売していない企業の収益は平均5%増加している。

・また、2月以降、企業の収益性の低下や新規の信用供与の困難さとの関連で、財務上の困難が増している。このような問題は、調査対象企業の約4分の1が経験しており、借入金の調整及び債務負担の軽減が困難となっている。これら問題は、キルギスで最も深刻であり(32%)、タジキスタンでは24%、ウズベキスタンでは17%であった。

・どの企業も、財務状況(不安定さの度合い)にかかわらず、信用を得ることが困難な状況にある。これは主に、高金利、担保や保証の有無、銀行が与信に消極的であることが原因とされる。

・企業の生産性や競争力の低下は、廃業や雇用の喪失、経済成長の鈍化につながる可能性がある。世界銀行は、各国に対し、以下のような透明性のある支援を検討するよう呼びかけている。

(1) ロシアに対する制裁の影響を受けた貿易の流れを転換し、多様化することを可能にする支援。これには、大使館が代替調達や輸出市場の特定に関与することも含まれる。

(2) 対露制裁措置によるコルレス銀行の業務停止に関連した、輸送、物流、貿易決済の問題への対処を可能とする支援。

(3) 企業に対する財政的および非財務的支援の対象の範囲を拡大しつつ、真に必要な企業だけが支援を受けられるようにし、不必要に予算が枯渇するのを防ぐ支援。

(4) 破産法に基づく債務超過の債務者の債務免除と保護のための手続きが期限付きかつ透明であることを確認し、「ゾンビ」企業(生産性の低い経済的に存続不可能な企業)が事業を継続するための再度の機会を得ることを防止し、他方で新規企業の市場参入を容易にする支援。

(5) 4月、世界銀行は、ロシアのウクライナ侵攻により、ウズベキスタンの経済成長率は2022年には3.6%に低下し、危機以前の成長率(5.6%)を下回るだろうと予測した。しかし、6月にはすでに4.3%に予測を訂正した。

(6) 世界銀行は5月、ウズベキスタンに対し、第二回目の経済分析の結果、ビジネスの成長を阻む障壁の除去、人的資本の開発、経済のグリーン化に向けた13の優先的改革の提言を行った。しかし、この国の改革の成功は保証されておらず、国民の幸福、知識、能力にかかっている。

(7月25日付 Gazeta)

## 【エネルギー分野】

### ●UAE企業によるエネルギー分野への投資額

・7月12日、アラブ首長国連邦(UAE)との提携による大規模エネルギープロジェクトが、ミルジヨーエフ大統領に説明された旨、大統領報道官が発表した。

・今年に入ってから、ウズベキスタンとUAEの貿易量は倍増し、UAE資本が入った企業が新たに45社設立された。

・また、総計30億ドル相当の5つのエネルギープロジェクトの実施に合意した。5つの中には、ムバダラ(Mubadala)社及びアブダビ国営エネルギー会社(以下、TAQA社)とのタリマルジャン火力発電所の民営化及び発電容量強化プロジェクト、マスダール(Masdar)社とのナボイ州における風力発電所の建設プロジェクト、及びスルハンダリヤ州、サマルカンド州、ジザク州での太陽光発電所の建設プロジェクトが含まれる。

・これらのプロジェクトは、ウズベキスタンのエネルギー部門におけるグリーンエネルギーの割合を、2030年までに25%にすることを目的としている。エネルギー省によると、現在、ウズベキスタンの発電量のうち、再生可能エネルギーによる発電量はわずか8%に過ぎない。その内の大部分が水力発電である。同時に、92%は化石燃料、すなわち天然ガス、石炭、重油の燃焼によるものである。

・ミルジヨーエフ大統領は、これらのプロジェクトはエネルギーシステムの持続可能性のための基礎を作り、投資流入を増加させると述べた。タリマルジャン火力発電所の民営化について、同大統領は「このプロジェクトが国内の火力発電所の経営と効果的な電力生産のモデルとなるべきだ」と強調した。

・タリマルジャン火力発電所近代化のためのムバダラ(Mubadala)社とTAQA社による投資総額は2億4,000万ドル、国内からの投資額は6,000万ドルである。

・エネルギー省は、2020年にタリマルジャン火力発電所の容量(現在約170万kW)を、総容量最大90万kWのガスタービン複合発電機の新設により増強する計画であった。

・バファーフ投資・対外貿易省次官は、「ウズベキスタン24」の取材に際し、ミルジヨーエフ大統領がプロジェクトに関する協定の署名を早めるよう政府に指示したと述べた。

・ホジャーエフ・エネルギー省次官は、ナボイ州での風力発電プロジェクトや、スルハンダリヤ州シェラバド地区、ジザク州ガッラアラル地区、サマルカンド州カッタクルガン地区での太陽光発電所には、地元の労働者やケーブルや他の電気製品の地元メーカーが可能な限り関与すると述べた。また、設計や調査にも地元企業が参加する予定である。

・イサーロフ・ウズベキスタン国家電力網公社総裁は、これらのプロジェクトの一環で、消費者への供給のために追加の送電線が建設されると述べ、時間通りに完成させることを約束した。

・2019年、マスダール(Masdar)社がナボイ州カルマニ地区で初の発電容量100MWの太陽光発電所の建設に約1億ドルを投資した。(同発電所は、)2021年に運転を開始し、現在では1日118万kWhの電力を供給している。

・2021年5月、マスダール(Masdar)社はサマルカンド州及びジザク州の火力発電所2基の建設を、過去最低水準の金額で落札した。同社は、官民パートナーシップ契約のもと、これらのプロジェクトに最大3億米ドルを投資している。

(7月13日付 Gazeta)

### ●2031年までにウラン採掘量を倍増させる計画の決定

・7月14日の大統領決定により、ウズベキスタンは、2022年から2030年にかけてウラン採掘量を7,100トンに倍増する計画である。同決定によれば、2021年にウズベキスタンで採掘されたウランは3,526トンであった。

・また、同決定により、2022年から2030年にかけての地質調査の加速化によるウラン埋蔵量の増加目標を、4,700トンから10,500トン(2.2倍)にすることも定められた。

・同決定には、ウズベキスタンにおけるウラン採掘量を増やすための20の投資プロジェクトリスト(総額約4億6,000万ドル規模)も記載されている。

・国際原子力機関(IAEA)によると、ウズベキスタンは世界第7位のウラン埋蔵量と世界第5位のウラン採掘量を誇っている。ウズベキスタンはウラン製品の消費国ではなく、全てのウランを輸出している。

・最近まで、ナボイ冶金コンビナート公社がウランの採掘、濃縮、輸出の独占権を持っていた。しかし、2019年1月に同公社の再編が始まり、それをベースに別の国有資産が誕生した。2022年より、「ナボイ・ウラン」がウランの採掘を行っている。

(7月18日付 Gazeta)

### ●2031年までにウラン採掘量を倍増させる計画の決定

・ウズベキスタンは、中国へのガス輸出による収入を半年間で2倍以上の4億400万ドルに増加させた。タス通信が中国税関の報道を引用して伝えた。

・1~6月の中国向け液化ガス供給量のトップはオーストラリア(1,115万トン、77億3,000万ドル相当)、次いでカタール(764万トン、50億2,000万ドル相当)、マレーシア(393万トン、35億6,000万ドル相当)となっている。

・トルクメニスタンは依然として中国にパイプラインガスを販売している国の中で(輸出量で)第1位を占めている。半年間で中国はトルクメニスタンから45億1,000万ドル相当のガスを受け取った(1.5倍増)。2位はロシア、3位はミャンマー(12%減の6億1,600万ドル)、4位はカザフスタン(8.8%減の5億3,100万ドル)、5位はウズベキスタン(約2.2倍増、4億400万ドル)となっている。

・公表されている統計によると、金額ベースでロシアからのエネルギー輸入は2.8倍に増え、21億5千万ドルを超えている。中国が購入するLNGの量では、ロシアは4位であるが、同国は天然エネルギー資源の輸出をダイナミックに増やしている。

(7月20日付 Kun.uz)

## 【運輸交通分野】

### ●トランスアフガン鉄道F/Sの開始

・ウズベキスタン、パキスタン、アフガニスタンが共同でテルメズ~ペシャワール間の鉄道プロジェクトの実用化を開始した。本件について、ムハンマド・サディク・ハーン・パキスタン外相兼アフガニスタン

問題特別代表の発言を引用する形で報道機関「Dunyo」が伝えた。

・同報道によると、7月18日、アフガニスタンにおいて、鉄道プロジェクトのルート決定及びフィージビリティ・スタディ（F/S）を目的とした調査活動が開始された。

・ハーン・パキスタン外相は、「パキスタン政府は、ウズベキスタン政府とともに、この問題に積極的に取り組み、特に建設・エンジニアリング作業をできるだけ早く開始するための資金調達に努める」と述べた。

・また、同外相は、パキスタンの指導者は、相互連結性及び鉄道建設プロジェクトを「我々の地域の社会・経済生活の現実を真に変更する」ゲーム・チェンジャーと見なしていると付け加えた。

・2021年2月、ウズベキスタン、アフガニスタン、パキスタンがタシケントにおいて、同鉄道建設プロジェクトのロードマップに署名したことは、注目に値する（客年往電第178号）。同鉄道プロジェクト予算は、50億ドルと見積もられている。

・全長573km、年間最大2,000万トンの貨物を輸送できる鉄道建設が想定されている。この新しい輸送回廊は、EU、ロシア、ウズベキスタン、アフガニスタン、パキスタン、インド、さらに東南アジアの国々を結ぶものである。

・アフガニスタンの輸送・インフラの潜在力が十分に発揮されれば、例えばウズベキスタンからパキスタンへの物資輸送にかかる時間は、30～35日から10～15日に短縮される。新鉄道による物資の輸送により、露・パキスタン間で15～20%、中央アジア諸国・パキスタン間で30～35%の輸送コストの削減が期待できる。

（7月20日付 Gazeta）

### ●ウズベキスタン鉄道が中国からアフガニスタンへ至る新輸送回廊の稼働を提案

・オンライン会議には、サキーエフ・キルギス鉄道社長、バフト・ウル・ラフマン・シャラファト・アフガン鉄道代表取締役社長、ワハーン回廊の中国物流会社ほか中国・アフガン関係者らが参加した。

・ウズベク側発言によれば、新輸送回廊組成の枢要な点は、貨物輸送のための互恵的条件の策定であり、特に重要なのが競争力のある輸送料金の導入であるとの由。

・当該回廊では、中国のカシュガル鉄道駅からキルギスのオシュ鉄道駅まで自動車輸送にて貨物を運び、しかるのち、オシュ鉄道駅からアフガニスタンのハイラトン鉄道駅まで鉄道輸送で貨物を運ぶことを計画している。今日、貨物輸送量は年間3,500コンテナであるが、将来的にはこれを年間6万にまで拡大させる予定でいる。

・出席者らは、輸送料金の割引に関する問題につき今後協議を行い、次回会議に改定輸送料金を提示することで合意した。また出席者らは、輸送回廊発展にあらゆる努力を傾け、積極的に新たなるイニシアチブを支持すると強調した。

（8月11日付 Podrobno）